

### Ⅲ 各課別事業概要

#### (1) 農林関係

##### ア 指導調整課

## I 農業協同組合等の指導

### 1 農業協同組合の指導

#### (1) 指導方針

農業協同組合の業務及び会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて、適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

#### (2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査協力依頼への対応
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の一般指導

#### (3) 主な指導実績

- ア 農業協同組合の検査
  - (ア) 検査の目的  
農業協同組合法第 94 条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。
  - (イ) 検査計画  
検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査協力依頼への対応。
- イ 令和 4 年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績
  - (ア) 定款変更の認可 2 件
  - (イ) 共済規程の変更承認 0 件

### 2 専門農協及び農事組合法人の指導

#### (1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。

#### (2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人について各種指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

総合農協	専 門 農 協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	1	4	64

### 3 内水面漁業協同組合の指導

#### (1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

#### (2) 主な指導実績

なし

## II 制度資金の融資

### 1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

### 2 事業の内容

#### (1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

- ア 農業近代化資金の利子補給承認  
承認件数 22件 承認金額 128,920千円
- イ 農業負債整理関係資金の経営診断等  
農業経営負担軽減支援資金事後指導 0件

#### (2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

- 農業経営資源活用総合融資事後指導 0件

## III 農業委員会関係

### 1 農業委員会交付金等

#### (1) 令和4年度実績

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最 適化交付金	農地法事務適正実施 支援事業費補助金	農地有効利用支 援事務費補助金	合計
弘前市	10,567,000	16,843,000	7,368,000	135,000	34,913,000
黒石市	3,521,000	6,443,000	1,560,000	0	11,524,000
平川市	4,743,000	5,857,000	0	0	10,600,000
西目屋村	1,026,000	3,483,000	0	0	4,509,000
藤崎町	2,961,000	4,444,000	60,000	0	7,465,000
大鱈町	1,515,000	1,209,000	73,000	0	2,797,000
田舎館村	2,151,000	3,012,000	1,390,000	0	6,553,000
計	26,484,000	41,291,000	10,451,000	135,000	78,361,000

#### (2) 令和5年度計画

(単位：円)

市町村	農業委員会 交付金	農地利用最 適化交付金 (※)	農地法事務適正実施 支援事業費補助金	農地有効利用支 援事務費補助金	合計
弘前市	8,590,000		6,559,000	284,000	15,433,000
黒石市	2,957,000		1,347,000	0	4,304,000
平川市	3,968,000		0	57,000	4,025,000
西目屋村	867,000		0	0	867,000
藤崎町	2,445,000		31,000	0	2,476,000
大鱈町	1,264,000		39,000	0	1,303,000
田舎館村	1,816,000		1,705,000	0	3,521,000
計	21,907,000		9,681,000	341,000	31,929,000

※ 令和5年度は12月中に割当内示予定。

# イ 農業普及振興室

## I 「攻めの農林水産業」推進中南地方本部

### 1 目的

中南地域において、生産から流通、販売までの結びつきを強め、関係者が「攻め」の共通認識を持って各施策を効率的かつ効果的に進めるため「攻めの農林水産業」推進中南地方本部を設置している。

### 2 会議

#### (1) 令和4年度実績

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農政担当課長等会議	令和4年4月25日 弘前合同庁舎 AB会議室	①令和4年度中南地域県民局地域農林水産部の農林関係主要事業について ②令和4年度各市町村等の農業関係事業について ③気象警報、地震及び台風等への対応について ④新規就農者育成総合対策等について
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	令和5年3月6日 青森県武道館 会議室	①令和5年度行動計画 ②令和5年度新規重点枠事業 ③令和4年度行動計画の取組実績 ④「攻めの農林水産業」県本部各部会の令和5年度推進方針

#### (2) 令和5年度計画

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
中南地域農政担当課長等会議	令和5年4月28日 弘前合同庁舎 AB会議室	①令和5年度中南地域農林水産部の農林関係主要事業について ②令和5年度関係機関の農業関係単独事業等について ③気象警報、地震及び台風等への対応等について
「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	令和6年3月上旬 青森県武道館 会議室	①令和6年度行動計画 ②令和6年度新規重点枠事業 ③令和5年度行動計画の取組実績 ④令和5年度行動計画の取組実績及び令和6年度行動計画(案)に対する意見及び質問への回答 ⑤「攻めの農林水産業」県本部各部会の令和6年度推進方針

### 3 行動計画

青森県「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき、「攻めの農林水産業」推進中南地方本部の行動計画を作成し、以下の活動を展開している。

施策名	事項	実施期間
1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開	多目的活用による県産材の利用促進	R1～5
2 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産	「青天の霹靂」の安定生産と新品種「はれわたり」の普及拡大	R3～6
	中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大	R1～5
	水田の有効活用による経営安定の推進	R1～5
	高品質りんごの安定生産の推進	R1～5
	中南地域における「うるしの森づくり」の推進	R4～6
	地域農業の将来目標実現に向けたほ場整備の推進	R1～8
	中南型高密度植わい化栽培の導入推進	R5～7
	水田への高収益作物の作付促進	R5～7
	環境にやさしい農業の実践	R4～6
	特定家畜伝染病発生に備えた防疫対応の徹底	R1～5
3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	木材の安定供給に向けた森林整備の推進	R1～5
	「環境公共」の強力かつ着実な推進	R1～5
4 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり	地域経営の中核を担う組織経営体等の育成	R4～5
	農福連携による障がい者就労促進	R4～6
	森林を活かした山村の振興	R3～5
5 農林水産業の成長と共生社会を支える人材育成	次代の農業を担う人財の確保・育成	R1～5
	多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成	R1～5
	人・農地プランに基づく農地流動化の推進	R1～5

## II 普及指導活動

### 1 普及活動実績

#### (1) 重点普及活動

課 題 名	令和4年度の取組	令和5年度の予定
中南型産直モデルの確立と産直間の連携強化による地産地消の推進 (R3～4年度)	産直施設連絡協議会を開催し、令和3年度事業実績報告及び令和4年度事業計画(案)が了承され、共同集荷モデルの実証、スタンプラリー等PR事業及び先進地調査を実施	
需要に応える「青天の霹靂」の生産と新品種「はれわたり」の普及拡大 (R3～5年度)	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームによる令和4年産の解析を基に、更なる品質の向上と収量の確保、面積の拡大、新品種の特性把握を実施	中南地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチームによる令和5年産の解析を基に、更なる品質の向上と収量の確保、面積の拡大、新品種の特性把握を実施
水田への高収益作物(にんにく)の作付推進 (R5～7年度)		中南にんにくPT会議の開催とにんにく導入展示ほの設置、スマート農業研修会の開催、高収益作物導入の検討
中南型りんご高密度植わい化栽培の導入推進 (R5～7年度)		中南地域りんご高密度植わい化栽培推進研究会やモデル園(6か所)設置し、2年生フェザー苗での安定生産技術の実証試験及び1年生既存苗での栽培技術の実証試験を実施
中南地域の果樹経営に適した特産果樹の生産拡大 (R1～5年度)	高品質果実の安定生産のため、果樹会議や情報交換会でシャインマスカットの基本的生産技術の習得、おうとう「ジュノハート」の基本的生産技術の習得を支援	同 左
多様な農業・地域活動にチャレンジする女性農業者の育成 (R1～5年度)	地域の活性化に向け、女性起業家等を対象に、セミナーの開催と地域共生社会実現に向けた活動を支援、「農のふれカフェ」実践者を対象とした個別指導や情報交換会を開催	同 左

(2) 一般普及活動

課 題 名	令4	令5
産地直売施設間の連携強化による地産地消の推進		新規
共助・共存の農山漁村づくりに向けた地域経営体の育成	継続	継続
農福連携による障がい者就労促進	継続	継続
青年農業者等の担い手育成の推進	継続	継続
4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	継続	継続
経営相談室を活用した担い手の資質向上	終了	
農業経営・就農サポートセンターを活用した担い手の資質向上	継続	継続
簿記記帳や経営分析等を活用した経営管理能力の向上	継続	継続
多様な労働力の掘り起こし	終了	
食育活動の推進による組織活動の活性化	継続	継続
男女共同参画の推進と組織力の強化	継続	継続
水稲の省力化と高品質・安定生産の推進	継続	継続
黒石産「ムツニシキ」の品質向上	継続	継続
大豆・小麦の基本技術の励行による良品質安定生産	継続	継続
水稲・大豆種子の高品質・安定生産	継続	継続
省力技術の導入や適正な肥培管理によるミニトマトの生産性向上	終了	
不順天候に対応した適正な肥培管理によるミニトマトの生産性向上		新規
にんにくの産地力の維持	終了	
地域振興野菜の高品質安定生産の推進	継続	継続
花きの高品質安定生産の推進	継続	継続
高品質・良食味りんごの安定生産の推進	新規	継続
スチューベンの高品質安定生産の推進	継続	継続
中南地域ももの高品質安定生産の推進	継続	継続
おうとうの高品質安定生産の推進	継続	継続
環境にやさしい農業の実践拡大	継続	継続
計	19	21



### Ⅲ 普及活動関連事業等

#### 1 県民局重点枠事業

##### (1) 中南型産直モデル実証事業（県単：令和3～4年度）

産直施設連絡協議会を設置し連携体制を強化した上で、地域特性を活かした新たな産直施設モデルを確立し、地域の活性化と地産地消を推進。

#### ア 令和4年度の実施内容

##### 【中南地域産直施設連絡協議会の開催】

- ・ 第1回協議会の開催（6月7日）  
出席 19団体（うち産直 9施設）
- ・ 第2回協議会の開催（3月16日）  
出席 19団体（うち産直 8施設）

##### 【中南型産直施設モデルの実証】

- ・ 共同集荷モデルの実証  
委託先 JA 津軽みらい  
委託期間 8月3日～11月30日（延べ64日間）  
取扱品目 はくさい、だいこん、キャベツ、にんじん、赤かぶ、白かぶ、19品目  
総搬入量 約 33,216kg

##### 【産直施設が連携したPR】

- ・ スタンプラリーの実施による認知度向上  
実施期間 10月1日～10月16日（参加者が多く、景品の在庫がなくなった。）  
実施内容 直売施設を巡って500円以上購入しスタンプを押してもらい、3店舗のスタンプを集めた方に、オリジナルバッグをその場でプレゼント
- ・ 管内産直マップの作成・配付  
作成部数 20,000部  
配布・設置場所 協議会参加の産直施設及びJA、市町村
- ・ コミュニティFMによる産直レポート  
実施期間 7～11月（延べ21回）、毎週金曜日 11:00～（10分程度）  
放送局 FMアップルウェーブ

##### (2) 中南型りんご高密度植わい化栽培導入推進事業（県単：令和5～7年度）

農業者の円滑な高密度植わい化栽培導入を推進するため、「中南地域高密度植わい化栽培推進研究会」を設立し、関係機関が連携して支援体制の強化を図るほか、栽培技術の確立と早期普及、良質苗の早期供給に向けた1年生苗での栽培技術実証等を実施する。

#### ア 令和5年度計画

##### (ア) 高品質安定生産技術の確立

- ・ 2年生フェザー苗での高密度植わい化栽培のモデル園の設置（通年）
- ・ モデル園を活用した中南地域に適した生産技術の実証（通年）
- ・ 先進地における情報収集（6月）

##### (イ) 高品質安定生産技術の早期普及

- ・ 中南地域高密度植わい化栽培推進研究会の開催（5、2月）
- ・ 生産者・栽培指導者向け栽培講習会の開催（6、9、12月）
- ・ 導入者の個別巡回指導（通年）

##### (ウ) 1年生苗での高密度植わい化栽培の技術の実証

- ・ 1年生苗での高密度植わい化栽培のモデル園の設置（通年）
- ・ モデル園を活用した安定生産技術等の実証（通年）

## 2 農林水産政策課 所管事業

### (1) 地域農業を支える普及活動推進事業

#### ア 農山漁村女性の経営参画推進普及活動

##### (ア) 令和4年度の実施内容

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画とリーダーの育成、仲間づくりを推進した。

区 分	内 容
① 男女共同参画推進 会議の開催	<b>農村女性活動担当者会議</b> (5/26・27・30、管内市町村を巡回) 令和4年度農村女性関連の施策、各市町村の取組、情報交換
② V i C・ウーマン 認定候補者の掘起こし	<b>新規V i C・ウーマン認定数</b> 弘前市1名、黒石市1名
③ 家族経営協定の推 進	<b>家族経営協定締結数</b> 弘前市11戸、黒石市1戸
④ 女性の経営・社会 参画セミナーの開催	<b>若手農村女性スキルアップセミナー</b> 農のふれカフェ実践者を講師に、若手の農村女性を対象に3回実施 第1回(7/20)「農とふれあう体験とジンレリア定食の提供」 9名 第2回(12/9)「農家の座敷、庭を開放して体験と交流、ランチ・スイーツの提供」 4名 第3回(2/8)「畑の散策と料理体験、月替わりランチ提供、農家民泊の実施」 6名 <b>農村女性の経営・社会参画セミナー</b> 女性起業の優良事例紹介「食をテーマにした地域貢献活動」 事例紹介者 十和田市 野崎さち子氏 農村女性リーダー 22名

##### (イ) 令和5年度の計画

- ・ 関係機関・団体との連携によるV i C・ウーマンの掘り起こしと確保
- ・ 農業委員会との連携による協定内容の指導
- ・ 女性の経営・社会参画セミナーの開催

#### イ 女性起業育成・経営発展事業(国庫：令和2～4年度)

##### (ア) 令和4年度の実施内容

女性起業の促進に向けた講座の開催や本格的な起業を目指す農山漁村女性への支援により、女性農林漁業者の経営力を強化した。

区 分	内 容
① 基礎講座 の開催	中南地域女性起業セミナー (6/22、15人) 「食品衛生法の改正について」 講師 中南地域県民局地域健康福祉部保健総室 主幹 渡邊さき子氏
② 起業活動 の支援	補助事業を活用した女性農業者2名に対する取組支援 ・ 今井由香里氏：ミニトマトジュースのシリーズ商品の開発、専用販売スペースの設置 ・ 米澤貴子氏：地場産物を活用した和菓子の商品化、加工機器等の整備

## ウ 女性起業課題解決・活躍促進事業（国庫：令和5～7年度）

女性の視点を生かした起業活動を支援し、農山漁村女性の活躍を推進するとともに、次世代を担う女性起業家の育成と地域活動等の発展を図る。

### （ア）令和5年度の計画

- ・活動実態調査の実施（6～7月）
- ・女性起業の人財育成のための基礎講座及びステップアップ講座の開催（8月、11月）
- ・補助事業実施者に対する起業活動の支援

## （2）農山漁村女性が伝え継ぐあおもりの食と技魅力創造事業（国庫：令和4～6年度）

### ア 令和4年度の実施内容

本県の郷土料理の魅力等を若手農村女性等へ伝承するほか、作り手である農山漁村女性の技術、事業の継承を推進した。また、「食」を生かした地域の課題解決に向けた地域活動のモデル実証を支援した。

区 分	内 容
① 技術伝承研修会の開催	あおもりの食と技伝承会 ・伝えたい”弘前”のお正月料理3品の調理実習（12/14、6人） 講師 弘前地区生活改善グループ連絡協議会長 清野優美子氏 ・伝えたい津軽の郷土料理5品の調理実習（1/25、13人） 講師 黒石市ひょうたん倶楽部 副会長 玉田由美子氏
② 事業継承等に係る制度研修会の開催	女性起業セミナー ～事業の継承編～（12/15、11人） ・事例紹介「次の世代へつなげるために一郷土料理の伝承活動一」 紹介者 津軽あかつきの会 副会長 森山千恵子氏
③ 先輩起業家と若手女性等とのマッチング	・意向調査により加工器機や技術等を継承したい女性起業家を整理 ・黒石市内で廃業する醸造店の甘酒の技術を女性起業組織が継承する取組を支援
④ 地域活動のモデル実証	農山漁村女性による「食」に着目し、地域共生社会につながる地域活動のモデルとなる取組を支援 ・高木恵美子氏：郷土料理と発酵食品を取り入れた料理教室の開催、福祉事業者と連携した新商品開発

### イ 令和5年度の計画

- ・技術伝承・事業継承に係る研修会の開催（12月、1月）
- ・意向調査に基づく、女性起業家と若手女性農業者とのマッチング
- ・「食」に着目した地域活動のモデル実証

(3) 農福の輪を広げる人財育成推進事業（国庫：令和4～6年度）

ア 令和4年度の実施内容

農業者等に対し、農福連携に踏み出しやすい環境の整備と理解促進に向けた取組を進めるとともに、ニーズをつなぐ人財の育成により「農福の取組の輪」の拡大を図る。

(ア) 中南地域農福連携促進連絡会議による連携と情報共有

「中南地域農福連携推進会議」を年2回開催し、障がい者による農作業の見学や先進事例の紹介等を行い、関係者の連携、情報共有を図った。

(イ) 福祉施設の共同受注窓口と農協の無料職業紹介所の連携促進

管内の農福連携ワンストップ窓口機能の体制強化に向け、共同受注窓口及び農協担当課と打合せを実施した。

農協及び市町村と連携して、「チャレンジ農福」実施に向けたマッチングを行った。

(ウ) チャレンジ農福の実施支援

管内3農協へ委託し、チャレンジ農福（農協生産部会員のほ場で障がい者が3日間程度の農作業）を10件実施した。また、その取組を農協の広報や現地検討会等で広く周知した。

(エ) 就労をサポートする農業ジョブトレーナーの育成

農林水産政策課主催の農業ジョブトレーナー養成研修へ参加を誘導した結果、管内で3名が参加し、農福連携に必要な知識等を習得した。

(オ) 地域セミナーの開催

中南地域農福連携推進会議の中で先進事例について紹介し、農業・福祉双方の理解醸成を図った。

イ 令和5年度の計画

- ・中南地域農福連携促進連絡会議による連携と情報共有
- ・福祉施設の共同受注窓口と農協の無料職業紹介所の連携促進
- ・チャレンジ農福（2～3日程度のお試しノウフク）の実施支援
- ・就労をサポートする農業ジョブトレーナーの育成
- ・地域セミナーの開催

3 食の安全・安心推進課 所管事業

(1) あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業

ア 目的

第4次青森県食育推進計画（令和3年度度～令和7年度）の目標である「健康で活力に満ちた『くらし』と持続可能な『食』の実現」に向け、食育県民運動の一層の充実を図る。

イ 事業内容

(ア) 「食育活動実践プロジェクト事業」の業務委託

地域における自発的かつ継続的な食育活動及びその体制づくりを促進するため、地域の実情に応じた食育活動を民間団体等へ委託して実施する。

(イ) 市町村が策定する食育推進計画への助言

(ウ) 地域食育ネットワーク協議会の開催

ウ 令和4年度実績

(ア) 「食育活動実践プロジェクト事業」の業務委託（令和4年7月～令和5年2月）

委託団体名	内容	委託費
弘前市食生活改善推進員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催 1回 33名参加 テーマ「脳卒中にはなりたくない でもなぜ起こるの？」</li> <li>・ミニ講話、バランス弁当教室の開催 6回 42名参加</li> </ul>	250,000円

(イ) 管内7市町村の食育推進計画の策定と推進に対して支援

(ウ) 中南食育ネットワーク協議会研修会

日時：令和4年12月15日

場所：青森県農業共済組合 ひろさき支所 大会議室

講演：「食をめぐるライフスタイルの変化～共食と個食～」

(柴田学園大学 生活創生学部 健康栄養学科 准教授 今村麻里子氏)

エ 令和5年度計画

- ・食育活動実践プロジェクト事業の実施
- ・管内7市町村の食育推進計画の策定及び推進に係る支援
- ・中南食育ネットワーク協議会の開催

(2) 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（平成26～令和5年度）

ア 令和4年度の取組

(ア) あおもり土づくりの匠の認定

令和4年度の認定者

認定者	市町村	内容
花田 賢一 (水稲)	田舎館村	土壌診断や稲わらのすき込みによる土づくりや、有機質由来窒素成分率の高い肥料を使用し、良食味米の生産に取り組んでいる。 また、平成26年から県特別栽培農産物認証（節減対象農薬5割以下、化学肥料5割以下）の認証を受けているなど、環境に優しい農業を実践している。

(イ) 土壌分析

作物名	対象農家数	測定点数					延べ分析点数	実分析点数
		pH	EC	RQフレックス				
				窒素	リン酸	カリ		
水稲	1	1	1			2	1	
畑作								
野露地	3	21	20			41	21	
菜施設	6	64	61	3		128	64	
果樹								
花き								
合計	10	86	82	3		171	86	

(ウ) 土壌講習会の開催回

作物名	回数	内訳（作物名及び回数）			
稲作	19	水稲 19			
畑作	2	大豆 2			
野菜	13	にんにく 5	トマト 5	とうもろこし 2	いちご 1
果樹	3	りんご 2	ぶどう 1		
花き	4	りんどう 4			

(3) 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業（県単：令和3～5年度）

農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向け、土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断により、「土の見える化」に取り組む。

ア 令和4年度の取組

区 分	時 期	内 容	
三要素総合診断に基づく土づくりの推進	随 時	・化学性・物理性・生物性調査 ・課題解決型モデル実証ほの設置・現地検討会	
エコ農業の取組拡大	随 時	挑 戦 農 場	・土づくり活動の実践とアドバイス会の開催 ・エコ農業に係る認証
		モデル 実証ほ	・三要素の総合診断を取り入れた土づくり技術の導入とアドバイス会
高度な土づくりやエコ農業を指導できる人材の育成	10月	・有機農業指導員の有機JAS指導員研修及び有機農業普及支援研修の受講 ・有機農業指導員による有機JAS制度の研修、現地指導の実施	

(4) 特別栽培農産物の認証（県単：平成11年度～）

「青森県特別栽培農産物認証制度」に基づき生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼確保と生産者の意欲向上を図り、環境に優しい農業を推進する。

<農薬等の使用区分>

農 薬 等 使 用 区 分				対 象 品 目
農 薬	節減対象農薬	化学肥料	表 記	
不使用		不使用	(農不・化不)	穀類、豆類、野菜、果実 (品目制限無し)
	不使用	不使用	(節農不・化不)	
不使用		5割以下	(農不・化5)	「青森県特別栽培農産物 認証要綱」で示された品 目
	5割以下	不使用	(節農5・化不)	
	不使用	5割以下	(節農不・化5)	
	5割以下	5割以下	(節農5・化5)	

※ 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※ 節減対象農薬：化学合成農薬（有効成分が化学合成され農薬）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※ 農産物毎の節減対象農薬5割以下、化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

令和2年～令和4年産の認証と令和5年産計画承認実績

作 物 名	令和2年産実績		令和3年産実績		令和4年産実績		令和5年産計画		
	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	件数	面積(a)	
生 産 流 通	水 稻	16	9,844	15	9,205	8	9,310	10	10,234
	りんご	21	5,391	20	5,809	19	4,936	18	5,139
	おとうとう	1	25	1	25	1	25	1	25
	ブルーベリー	1	15	1	15	1	15	1	15
	も も	2	44	2	44	2	44	2	44
	トマト※	6	507	8	481	9	526	8	516
	そ の 他	10	963	9	555	3	95	26	521
計	57	16,789	56	15,414	43	14,951	66	16,494	
精 米	5	43t	4	39t	4	28t	5	65t	
計	62		60		47		71		

※ トマト：件数については作型別。ミニトマトも含む。

(5) エコファーマー認定

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出した農業者を県が認定する。(愛称「エコファーマー」)

令和4年度の認定状況

市町村	認定者数 (人)	累計 (人)	市町村	認定者数 (人)	累計 (人)
弘前市	1	13	藤崎町	0	6
黒石市	1	2	大鰐町	0	0
平川市	1	8	田舎館村	0	1
西目屋村	0	0	その他※	0	0
			計	3	30

※ その他：居住地は管外だが管内で営農活動を行っている農業者を県民局が認定

(6) 鳥獣被害防止総合対策事業(国庫：平成20～令和5年度)

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

事業区分	補助率	事業主体	内 容
推進事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	推進体制の整備(会議)、個体数調整(研修会、生息状況調査、捕獲活動狩)、被害防除(追い払い、技術実証、被害状況調査)及び生育環境管理(緩衝帯の設置)
整備事業	定額、 国 1/2以内	地域協議会 等	鳥獣被害防止施設整備(進入防止柵の設置)、処理加工施設整備

ア 令和4年度実績

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	3,515,324	2,709,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	2,161,973	2,161,000
	小 計		5,677,297	4,870,000
平川市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,609,076	2,574,000
計			9,286,373	7,444,000

イ 令和5年度計画

(単位：円)

事業主体	区分	事業内容	事業費	助成額
弘前市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	3,458,000	2,068,000
	整備事業	侵入防止用電気柵の設置	9,651,000	9,651,000
	小 計		13,109,000	11,719,000
平川市鳥獣被害 防止対策協議会	推進事業	捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	3,669,000	2,523,000
計			16,778,000	14,242,000

(7) 環境保全型農業直接支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）

（国庫：令和2～6年度）

ア 目的

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。

イ 事業内容

(ア) 対象者

複数の農業者等によって構成される任意組織、一定の条件を満たす農業者（個人・法人）

(イ) 対象活動

化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組。

カバークロップ、有機農業、地域特認取組（IPM+畦畔除草・秋耕）

(ウ) 支援額

12,000円～4,000円/10a（※対象取組により単価が異なる。）

(エ) 交付金負担割合

国：1/2、県：1/4、市町村：1/4

ウ 令4年度実績

（単位：人、a）

市町村	営農活動	取組農家数	交付対象面積	対象作物
弘前市	有機農業	5	579	水稲、野菜、りんご等
	カバークロップ	1	1,037	そば
	小計	6	1,616	
藤崎町	有機農業	2	590	水稲
	I P M（水稲）	67	19,134	水稲
	小計	69	19,724	
田舎館村	I P M（水稲）	9	5,003	水稲
計		84	26,343	

エ 令和5年度実施予定市町村

弘前市、黒石市、藤崎町、田舎館村



(8) 県産農林水産物放射性物質調査事業（平成23年度～）

消費者に安全で安心できる県産農林水産物を供給するため、放射性物質モニタリング調査を実施して、安全性の確認を行うとともに調査結果を速やかに情報提供する。

ア 令和4年度実績

水稲(玄米)、りんご、ぶどう、野生きのこ類の4品目19件を調査した。

分類名	品目	市町村名（品種名）
穀類	水稲（玄米） 5件	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、田舎館村
果実	りんご 7件	弘前市（世界一、金星、ふじ） 黒石市（早生ふじ、金星） 平川市（トキ、王林）
	ぶどう 4件	弘前市、黒石市、平川市、田舎館村
林産物	野生きのこ類 3件	黒石市（ナラタケ2件）、西目屋村（ハタケシメジ）

イ 令和5年度計画

水稲(玄米)、りんご、ぶどう、野生きのこ類の4品目15件の調査を実施する。

4 構造政策課 所管事業

(1) 未来の農業を支える人材確保推進事業（若手農業トップランナーの育成）

（国庫：令和3年度～）

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」の育成や修了生の取組強化を支援する。

ア 令和4年度の実績

(ア) 令和4年度トップランナー塾生（チャレンジコース：第14期生）

市町村	氏名	チャレンジプランの概要
弘前市	大場 隆仁	りんごの販路拡大と加工品開発
弘前市	小田切 葵	販売の工夫、販路拡大、女性の雇用拡大、法人化
弘前市	齊藤 晃	わい化りんごの品質安定、省力化、ロス果削減による反収増加 個人販売の強化による収益確保
弘前市	澤田 恭太	りんごの販路拡大
弘前市	田澤 知之	りんごの規模拡大と一般果樹の導入、法人化
弘前市	三浦 浩輝	安全安心で美味しいりんごを全国に周知、理美容業の経験を生かした経営
平川市	佐藤 雄太	にんにく・いちごの生産と販路拡大、6次化製品の開発、産直・収穫体験などによる地域活性化
西目屋村	田村 裕幸	にんにくの栽培面積拡大、作業バランスを考慮した栽培品目の選定

(イ) 令和4年度トップランナー塾の活動実績

項目	内容
第1回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和4年6月30日（木）</li> <li>・場所：ホテル青森（青森市）</li> <li>・演題「農業経営に必要な経営理念とビジョン」について 講師 アグリコネクト(株) 代表取締役 熊本 伊織 氏</li> </ul>
第2回セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和4年7月25日（月）～26日（火）</li> <li>・場所：県庁西棟8階（青森市）</li> <li>・内容：企業経営をシミュレーションするマネジメントゲームを実施</li> </ul>
第3回セミナー （オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和5年1月18日（水）</li> <li>・場所：県庁南棟2階中会議室</li> <li>・講義①「農産物マーケティングの基礎」 講師 （株）コンシス 代表取締役 大浦 雅勝 氏</li> <li>・講義②「農家のブランディングを考える（グループワーク）」 講師 （株）ORANDO PLUS 代表取締役 石山 紗希 氏</li> </ul>
第4回セミナー （オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和5年2月15日（水）</li> <li>・場所：東奥日報新町ビル2階 キッチンスタジオ</li> <li>・講義「素材を活かしたケーキハウス・ツマガリのお菓子づくりについて」 講師 有限会社ツマガリ 代表取締役 津曲 孝 氏</li> <li>・調理体験「塾生のりんごを使用したアップルパイ」 講師 パティスリーヤスヒロ 代表 津曲 泰弘 氏</li> </ul>
県内視察研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和4年8月30日（火）</li> <li>・視察先 <ul style="list-style-type: none"> <li>① ジョイント・ファーム（株）（新堂 友和 氏、第8期生）[三沢市]</li> <li>② 複合型商業施設365 [十和田市]</li> <li>③ （株）グリーンソウル（漆館 諭吉 氏）[十和田市]</li> <li>④ 日本農業（株）（野澤 俊介 氏）[青森市]</li> </ul> </li> </ul>
県外現地視察研修	<p>[對馬絵理（弘前市）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和4年12月10日（土）～11日（日）</li> <li>・視察先 ① （株）Pre Work [大阪府] りんごジュース加工などにおける農福連携の取組</li> <li>② SAMURAI FARM（株） [大阪府] りんごの直売イベントの実施</li> </ul> <p>[外崎陽子（弘前市）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和5年2月16日（木）～18日（土）</li> <li>・視察先 ① 東京インターナショナルギフト・ショー [東京都] 最新のギフト市場のトレンドや商品事例</li> <li>② 飯綱町ふるさと振興公社 [長野県] 第三セクターによる加工施設整備や商品販売</li> <li>③ 山下フルーツ農園 [長野県] 女性ならではの視点を活かした農業経営</li> <li>④ （株）サンクゼール [長野県] 魅力的な商品づくりや商品展開</li> <li>⑤ 軽井沢ファーマーズギフトほか直売所 [長野県] 地元ブランドを活かしたオリジナル商品づくり</li> </ul>

## イ 令和5年度の計画

### (ア) 令和5年度トップランナー塾生（チャレンジコース：第15期生）

市町村	氏名	チャレンジプランの概要
弘前市	原子 将太	りんごの販路拡大と加工品の開発、経営管理の基礎習得
弘前市	田澤 優子	ぶどうの加工品販売と法人化に向けた業務のシステム化
弘前市	島津 千里	りんごの販路拡大と地域に貢献できる雇用と人材育成
黒石市	蝦名 優	食用羊のブランド化に向けた繁殖体系の安定化と6次産業化
平川市	葛西 康博	りんごの安定生産と県外販路の開拓
藤崎町	石岡 諒耶	販路拡大や作物の需要を知るために視野を広げる
藤崎町	大谷 章人	栽培技術の向上と販路拡大

### (2) 新規就農者定着推進事業（国庫：平成26～令和5年度）

意欲ある多様な人材を地域農業の担い手として育成するため、県が就農啓発期から就農定着期までの新規就農希望者・新規就農者・若手農業者等の発展ステージに応じた効果的かつ総合的なサポート体制の強化を図り、関係機関・団体と連携しながら一体的に支援する。

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農ガイドブックの作成</li> <li>・新規就農者数の調査</li> <li>・県外就農フェア等への参加、新規就農者の掘り起こしと就農相談</li> <li>・就農準備に対する支援</li> <li>・新規就農者の資質向上支援</li> <li>・4Hクラブの活動支援</li> </ul>

## ア 令和4年度実績

### (ア) 就農相談及び就農準備に対する支援

就農相談件数		青年等就農計画の認定状況		
相談件数	うち青年等就農資金	認定数	新規	変更
延べ93件	延べ17件	30	26	4

### (イ) 新規就農者の資質向上支援等

区分	時期	内容
資質向上支援活動	8～2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夏期農業基礎講座 事例研修編（14名）、農業機械編（23名）、りんご剪定樹夏の見学会編（6名）、パイプハウスの建て方研修会（中止）</li> <li>○冬期農業基礎講座 簿記編（6名）、野菜編（9名）、パイプハウス補強編（9名）、土づくり編（11名）、果樹（10名）りんご剪定編（13名）</li> </ul>
農業青年ネットワーク拡大支援活動	6～1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>冬期農業基礎講座先輩農家との交流会（4名）</li> <li>青森県農業青年交流大会（5名）、青森県青年農業者会議（5名（弘前地区：北川有希氏 プロジェクト発表優秀賞受賞））</li> </ul>

イ 令和5年度計画

区 分	時 期	内 容
資質向上支援活動	7～1月	夏期農業基礎講座（視察研修、りんご剪定樹夏の研修会等） 冬期農業基礎講座（簿記、野菜、りんご剪定等）
農業青年ネットワーク拡大支援活動	6～2月	青森県農業青年交流大会運営指導（黒石地区）、冬期農業基礎講座先輩農家との交流会等

(3) 新規就農者育成総合対策事業（国庫：令和4～令和8年度）

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する者及び研修を受ける者に対する資金の交付や機械・施設等の導入等を補助するとともに、新規就農者への実践研究を行う協議会等を支援する。

事業名	区 分	内 容	事業主体
新規就農者育成総合対策事業	経営発展支援事業	49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者に対して、機械・施設、家畜の導入、果樹・茶改植、リース料等に要する経費を補助  補助対象事業費 上限1,000万円 (経営開始資金と併用する場合は、上限500万円) 補助率 事業費の3/4以内	県、市町村
	経営開始資金	独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満で、新たに経営を開始する者に対して、最長3年間、資金（年間最大150万円）を交付	
	就農準備資金	県が認める営農大学校や市町村、公社等で研修を受ける者（就農予定時の年齢49歳以下）に対して、最長2年間、資金（年間最大150万円）を交付	(公社)あおもり農業支援センター
	サポート体制構築事業	協議会や農業団体が行う研修農場の整備、新規就農相談員の設置、新規就農者に対する技術指導を支援	協議会等
農業人材力強化総合支援事業	農業次世代人材投資事業（経営開始型）	市町村の人・農地プランに位置付けられ、就農時の年齢が原則50歳未満の独立・自営就農者に、最長5年間、1年当たり最大120万円から150万円を交付 (新規採択は令和3年度で終了)	県、市町村
	農業次世代人材投資事業（準備型）	就農準備資金と同じ	(公社)あおもり農業支援センター
新規就農者確保緊急対策事業	初期投資促進事業（令和4年度補正予算）	経営発展支援事業と同じ ※令和4年度又は事業実施年度（令和5年度）中に経営を開始するものが対象。	県、市町村

ア 令和4年度実績

(ア) 経営発展支援事業

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	経営発展支援事業(A)	推進事業費(B)	合計(A+B)	備考 (導入機械及び施設)
弘前市	5	7,515,000	0	7,515,000	パイプハウス2棟、 乗用草刈機、前引四輪車、農業用ドローン
黒石市	4	8,073,000	85,000	8,158,000	スピードスプレイヤー 乗用草刈機2台 枝豆収穫機(アタッチメント)
計	9	15,588,000	85,000	15,673,000	

(イ) 経営開始資金

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	経営開始資金(A)	推進事業費(B)	合計(A+B)
弘前市	15	16,500,000	0	16,500,000
黒石市	5	6,750,000	103,000	6,853,000
平川市	3	4,500,000	70,000	4,570,000
西目屋村	1	1,500,000	0	1,500,000
藤崎町	3	4,500,000	0	4,500,000
大鰐町	1	750,000	0	750,000
田舎館村	-	-	-	-
計	28	34,500,000	173,000	34,673,000

※令和5年度前倒し交付(上半期分一部)含む

(ウ) 農業次世代人材投資事業(経営開始型)

(単位：人、円)

市町村名	交付対象者数	農業次世代人材投資事業(経営開始型)(A)	農業人材力強化総合支援事業市町村推進費(B)	合計(A+B)
弘前市	44	51,159,442	1,500,000	52,659,442
黒石市	19	25,265,939	757,000	26,022,939
平川市	9	11,835,927	400,000	12,235,927
西目屋村	—	—	—	—
藤崎町	3	3,449,114	320,000	3,769,114
大鰐町	13	17,579,185	221,000	17,800,185
田舎館村	4	5,250,000	0	5,250,000
計	92	114,539,607	3,198,000	117,737,607

イ 令和5年度計画

区分	実施予定市町村
経営発展支援事業	黒石市
経営開始資金	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村
サポート体制構築事業	該当無し
農業次世代人材投資事業(経営開始型)	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村
初期投資促進事業	藤崎町

(4) あおもり新農業人サポート事業のうち(1) 非農家出身者の定着支援  
(県単：令和4～令和6年度)

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する者及び研修を受ける者に対する資金の交付や機械・施設等の導入等を補助するとともに、新規就農者への実践研究を行う協議会等を支援する。

区 分	内 容	事業主体
非農家出身者再チャレンジ支援事業	非農家出身の就農3年目から6年目の独立自営就農者に対して、経営改善に向けた取組を補助事業により支援 補助率 1/2以内(上限100万円) 補助対象 栽培施設等の設置や修繕、簡易な基盤整備、農機具等の購入・修繕など ※事業実施主体は、公募により選定	県
青森県新規就農メンターの認定	優れた農業経営を実践し、就農希望者等の助言役として指導的役割が期待される非農家出身の農業者を青森県新規就農メンターに認定し、助言指導を実践	

ア 令和4年度実績

(ア) 非農家出身者再チャレンジ支援事業費補助金

交付対象者	市町村	主な作物	内 容	事業費(千円)	
				県補助金	自己負担
中嶋 仁耶	平川市	ミニトマト	自動かん水装置	2,277	1,277

(イ) 新規就農メンターの認定

氏名	市町村	作目
伊東 竜太	弘前市	ぶどう
館山 敏光	弘前市	夏秋いちご
齋藤 良彦	弘前市	夏秋いちご
高井啓・高井美奈子	平川市	ミニトマト

(ウ) 就農希望者等への指導件数

12回(6月～11月)

イ 令和5年度計画

非農家出身者再チャレンジ支援事業費補助金については、令和4年度と同様に、公募により選定された交付対象者に対して経営改善に向けた支援を実施する。

また、就農相談等の機会を捉えて、非農家出身の就農希望者や新規就農者に対して、新規就農メンターによる体験談の紹介や技術指導等を実施する

(5) 青森県地域貢献型地域経営拠点づくり事業（県単：令和3～5年度）

農山漁村での青森県型地域共生社会の実現に向け、地域自らが核となる組織・人材を育成し、地域への貢献活動を広く波及させるなどの地域マネジメントの取組を支援する。

また、地域経営体自らが新規就農支援や生活支援サービス等で地域の核となり地域をけん引できるように、経営力強化等を支援する。

事業区分	事業主体	取組の項目	補助率
地域貢献型マネジメント定着事業	市町村担い手育成総合支援協議会等	地域の連携・協働の場づくりや担い手の育成などに向け、地域自ら提案する取組の支援	定額（上限2,000千円）
地域貢献型経営体レベルアップ推進事業	地域経営体等	地域経営体が地域貢献や経営力強化に取り組むときに必要となるソフト・ハードの支援	【ソフト事業】 通常分 定額（上限1,000千円） 特認分 定額（上限2,000千円） 【ハード事業】 通常分 1/2（上限1,500千円） 特認分 1/2（上限2,500千円）

ア 令和4年度の実績

(ア) 地域貢献型マネジメント定着事業

(単位：千円)

取組主体	事業費	内 容
ひろさき農業総合支援協議会	2,052	・就農・移住イベントへの出展 ・農業経営継承に係る課題の調査研究
黒石地域担い手育成総合支援協議会	1,998	・ムツニシキ等の地域資源活用・新商品の開発 ・輸出取組事業者の取組支援
平川地域担い手育成総合支援協議会	441	・担い手の経営力向上に向けた青色申告講習会の開催 ・若手農業者向けセミナーの開催
西目屋地域担い手育成総合支援協議会	1,866	・(農)にしめやの新技术や新規作物等の導入検討 ・(農)にしめやの運営体制整備に向けた研修会の開催
田舎館村担い手育成総合支援協議会	183	・地場産品販路拡大に取り組む経営体の支援 ・新規就農者と先輩農業者との交流会・学習会の開催

(イ) 地域貢献型経営体レベルアップ推進事業

(単位：千円)

取組主体	所在地	事業費 (補助額)	内 容
㈱オヤマ・アグリサービス	弘前市	9,377 (3,964)	・光選別機の導入 ・オリジナル米袋の作成と先進地視察
㈱ミウラファーム津軽	弘前市	4,402 (2,447)	・直播は種機の導入 ・ホームページ作成と初冬直播等に係る先進地研修
㈱青森りんごランド	黒石市	3,655 (1,514)	・大粒系ぶどうの通年出荷に向けた冷蔵施設の導入 ・新規就農者等の研修の場としての展示ほ設置
㈱シャンティ	弘前市	2,998 (1,686)	・高所作業機の導入による女性の活躍促進 ・果樹加工品の開発、先進地視察（山梨県）

## イ 令和5年度の計画

地域貢献型マネジメント定着事業は、令和4年度を取組を継続。

### (6) 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

農業構造改革と生産コスト削減実現のため、農地中間管理機構に農地を貸付けした地域及び農業者等に対し機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

区 分	内 容	補助率
地域集積協力金	地域内の農地を農地中間管理機構に貸し付け、又は当該貸付けと一体的に行われる機構を通じた農作業委託により、担い手への農地集積・集約化に取り組む「地域」に交付 20%超40%以下：1.0万円/10a（0.5万円/10a） 40%超70%以下：1.6万円/10a（0.8万円/10a） 70%超80%以下：2.2万円/10a（1.1万円/10a） 80%超：2.8万円/10a（1.4万円/10a） ※（ ）は農作業委託の場合	10/10
集約化奨励金	農地中間管理機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により、農地の集約化に取り組む「地域」に交付 地域の団地面積の割合が10ポイント以上増加：1.0万円/10a （0.5万円/10a） 地域の団地面積の割合が20ポイント以上増加：3.0万円/10a （1.5万円/10a） ※（ ）は農作業受託の場合	
経営転換協力金	農地中間管理機構に農地を10年以上貸付けることにより、経営転換やリタイアした農業者及び農地の相続人に対して交付 交付要件を満たす農地の合計×1.0万円/10a 上限25万円/戸	
推進事業費	市町村が実施する協力金の交付に要する経費	

### (7) 農業経営改善計画の認定（認定農業者制度）

農業者が各市町村の基本構想に示された目標に向け、自らの創意工夫に基づき経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定。この認定を受けた農業者（認定農業者）に対して重点的な支援を措置する。

令和4年度の認定状況

（令和5年3月末現在）

市町村	農業経営改善 計画認定数 (実数)	うち			当該年度中 に終期を迎 えた農業経 営改善計画	うち 再認定
		法 人	共同申請	当該年度中 に新規認定		
弘前市	995	61	8	92	142	90
黒石市	219	19	0	27	40	30
平川市	358	28	5	27	54	41
藤崎町	186	14	3	8	34	13
大鰐町	125	2	2	8	38	36
田舎館村	107	9	0	2	10	9
西目屋村	27	3	0	1	2	2
中南県民局	84	15	2	9	13	13
計	2,101	151	20	174	333	234



(8) 農業経営士の認定

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

○令和4年度農業経営士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目(認定時)
弘前市	神直哉	水稲、にんにく	弘前市	佐藤耕一	トマト
平川市	對馬忠法	水稲、トマト	平川市	一戸喜美男	水稲、大豆
			平川市	岩淵弘孝	りんご、桃
			黒石市	村上勝憲	りんご

(9) 青年農業士の認定

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定する。

○令和4年度青年農業士の認定

新規認定者			認定期間満了者		
市町村	氏名	経営作目	市町村	氏名	経営作目(認定時)
弘前市	一戸健司	水稲、えだまめ	弘前市	石岡照久	りんご
弘前市	成田晃	りんご	弘前市	棟方倫輝	りんご、水稲
			弘前市	佐々木潤	りんご
			黒石市	渡邊好彦	水稲
			平川市	古川将路	水稲、ミニトマト
			平川市	長内龍	だいこん、にんじん

## 5 畜産課 所管事業

「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図りながら、各種事業を実施する。

### (1) あおもり和牛能力向上推進事業

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県黒毛和種を改良、増殖する。

令和4年度の実績

区 分	取 組 内 容	頭数	金 額
フィールド検定用 計画交配	検定用子牛を生産するため直接検定で選抜された種雄 候補牛等を交配	4 頭	92,000 円
フィールド検定子牛 生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成	1 頭	42,000 円
フィールド検定子牛 親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について親子判定検査を 実施	1 頭	9,800 円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育	0 頭	0 円
計		—	143,800 円

### (2) 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携による堆肥利用を推進する。

#### ア 家畜排せつ物処理施設の状況（令和4年度）

（単位：戸）

区 分	調査 対象 総数	主 な 施 設 利 用 経 営 体 数										左の施設を 利用しない 経営体数	
		利 用 経営体数		天日 乾燥 処理 施設	火力 乾燥 処理 施設	堆積 発酵 処理 施設	強制 発酵 処理 施設	焼却 処理 施設	液肥 処理 施設	浄化 処理 施設	そ の 他		
		実 数	延 数									野 積 み	素 掘 り
豚	5	5	9			4	1		2	2			
採卵鶏	3	3	3			2	1						
ブロイラー	1	1	1								1		
乳用牛	2	2	2			2							
肉用牛	3	3	4			3				1			
その他													
計	14	14	19			11	2		2	3	1		

#### イ 飼養規模別苦情発生件数（令和4年度：R3.7.1～R4.6.30）

苦情なし

### (3) 特定家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における特定家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、特定家畜伝染病情報連絡会議や勉強会等を開催する。

#### ア 令和4年度の実績

会 議 等	時 期	場 所	
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議	4月ほか (計6回)	4月：年度当初会議書面開催 ほか、高病原性鳥インフルエンザ 県内発生時等	
中南地域特定家畜伝染病に 係る防疫拠点ごとの勉強会	地方支部・現場事務所	8月8日	弘前市民会館
	集合施設	8月8日	
	消毒ポイント	7月21日	県弘前合同庁舎
	消毒ポイント（委託）	2月7日	藤崎町水木地区ふるさとセンター
埋却候補地試掘調査	10月27日	弘前市大森地区	

#### イ 令和5年度の計画

- ・中南地域の農場別防疫計画の防疫拠点の調査及び見直しを行う。
- ・特定家畜伝染病情報連絡会議、特定家畜伝染病に係る勉強会等を開催する。
- ・特定家畜伝染病発生時に予定している埋却地の試掘等を行う。

### (4) 蜜蜂の転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

蜂群を適正に配置により養蜂業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催し、配置計画を調整する。

#### ア 令和4年度の実績

会 議 等	期 日	場 所
中南地方蜜蜂配置調整会議	令和5年1月18日	県弘前合同庁舎

蜜蜂転飼許可：12業者、77か所、177,100円

#### イ 令和5年度の計画

1月に調整会議を開催。

## 5 その他

### (1) 令和4年度青森県農林水産関連原油・原材料価格高騰等対策事業（県単：令和4年度）

原油・原材料価格高騰等に対し、経営の継続・発展への支援及び輸入代替作物等を安定供給できる体制整備を支援する。

#### ア 事業の概要

区 分	内 容	事業実施主体	補助率
農作物の省エネルギー、省力・低コスト技術導入タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲作、畑作の省エネルギー、省力低コスト技術導入を図るために必要な農業機械・設備等</li> <li>・指定産地の野菜、青森県花き振興方策の重要品目及び地域振興品目、冬の農業の推進品目、加工業務用野菜を対象に、耐雪型パイプハウスと合わせて導入する省エネ設備や自動かん水・施肥装置のほか、燃油消費量の節減や施肥量の低減、省力技術に必要な農業機械・施設等</li> </ul>	認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、農地所有適格法人、営農集団	1/2 以内 (上限 8,000 千円)
経営規模拡大タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営規模拡大による低コスト化・省力化に取り組むために必要な農業機械・設備等</li> </ul>	人・農地プランに位置づけられた中心経営体、地域における継続的な農地利用を図るものとして市町村が認める者、農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	同上
果樹の作業効率向上タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業効率を高めながら、農業者等がりんご等果樹の経営を継続・発展するために必要な農業機械一式の導入</li> <li>①大規模経営型（経営面積 6ha 以上、ただしわい化樹の場合は 3ha 以上） 果樹剪定枝収集、肥料散布、樹木破砕用機械一式</li> <li>②小規模経営型（経営面積 2ha 以上 6ha 未満、ただし、わい化樹の場合は 1ha 以上 3ha 未満） 果樹剪定枝収集、肥料散布、落葉収集用機械一式</li> </ul>	農業者、農地所有適格法人、農業協同組合、りんご共同防除組織など	1/2 以内 (上限大規模経営型 3,000 千円、小規模経営型 1,000 千円)
地域資源活用促進タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥等の地域資源の活用を通じて、化学肥料の使用量低減を図るために必要な機械等の導入</li> <li>①堆肥等をペレットや粒状に加工する機械等</li> <li>②たい肥散布機等</li> </ul>	①農業協同組合等②農業者、農地所有適格法人、営農集団、農業支援サービス事業者	1/2 以内 (上限① 13,000 千円、② 2,000 千円)
稲わら有効利用促進タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲わらの家畜飼料としての利用促進を図るために必要な機械等の導入</li> <li>①稲わら収集等に係る農業用機械</li> <li>②稲わらロール保管施設</li> </ul>	農業者、農業協同組合、農地所有適格法人、営農集団、市町村	1/2 以内 (上限稲わら収集機 4,500 千円、稲わら乾燥調整機械 3,700 千円、鉄骨ハウス 5,000 千円、耐雪がパイプハウス 1,000 千円)
県産野菜等供給力強靱化タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産野菜、果実及びその加工品の継続的・安定的な供給に必要な洗浄・選果・選別加工、冷凍・冷蔵、梱包等設備の導入等</li> </ul>	農地所有適格法人、農業協同組合等	1/2 以内 (上限 50,000 千円)
県産木材安定供給タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不足している建築用木材を緊急的に増産し、継続的・安定的な供給を図るために必要な高性能林業機械の導入</li> </ul>	青森県育成を図る林業経営体	1/2 以内 (上限 12,200 千円)

## イ 令和4年度事業実績

(単位：円)

区 分	実 施 経営体数	事業費	負担区分	
			県補助金	その他
農作物の省エネルギー、省力・ 低コスト技術導 入タイプ	32	147,429,133	66,904,000	80,525,133
経営規模拡大タイプ	82	460,667,093	208,832,000	251,835,093
果樹の作業効率向上タイプ	37	49,233,750	21,882,000	27,351,750
地域資源活用促進タイプ	1	1,050,000	477,000	573,000
県産野菜等供給力強靱化タイプ	4	37,887,789	17,220,000	20,667,789
県産木材安定供給タイプ	1	23,100,000	10,500,000	12,600,000
合 計	157	719,367,765	325,815,000	393,552,765

※繰越を除く

## VI 表彰関係（令和4年度）

### 1 豊かなむらづくり全国表彰事業（主催：農林水産省）

受賞者名	農事組合法人 しみず 代表理事 石山 容子（弘前）
部門・種類	農林水産大臣賞
受賞内容	人口減少や高齢化により、耕作放棄地の増加や地域行事の中止など、農村機能の維持が難しい状況になっていた弘前市清水地区において、遊休農地の再生化、高齢者・障害者への雇用の場の提供、スポーツ少年団等を対象とした農作業体験会の開催、地域内外を巻き込んだ新たなイベントの開催、一人暮らしの高齢者宅等の無料除雪など、「このままでは地域が廃れてしまう」の思いを、地域の再生や暮らしを守る取組へと発展させ、地域で支え合う持続可能なむらづくり活動を行っていることが評価された。

### 2 青森県攻めの農林水産業賞（主催：青森県農林水産部）

受賞者名	有限会社 サニタスガーデン 取締役社長 山田 広治（黒石市）
部門・種類	収益力強化部門：大賞
受賞内容	積雪の多い高冷地を拠点に、地域の信頼を得て農地集積による経営規模拡大と徹底した土づくりによる野菜の高品質安定生産を実現するとともに、地域ぐるみで野菜の契約栽培に取り組むことで付加価値を生み出すなど、地域農業をけん引している点が評価された。

受賞者名	青森りんごTS導入協議会 会長 木村 良一（弘前市）
部門・種類	収益力強化部門：奨励賞
受賞内容	りんご生産における農薬の使用履歴を管理するトレーサビリティシステムを構築するとともに、情報発信拠点として国内外へ県産りんごの魅力をPRし、ブランド化に取り組むなど地域農業をけん引している点が評価された。

### 3 第42回（令和4年度）田中稔賞（主催：田中稔稲作顕彰会）

受賞者名	三上優（弘前市）
受賞内容	いもち病に弱い酒米の高品質・安定生産や乾田直播栽培技術導入による規模拡大、作業受託部門を法人化し、地域の水田農業の維持に貢献している点が評価されました。弘前市からの受賞は初めてとなります。

4 令和4年度あおもりの旨い米グランプリ（主催：農産園芸課）

受賞者名	<p>【個人の部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「青天の霹靂」部門            グランプリ：葛西清美（黒石市）            準グランプリ：白戸卓郎（田舎館村）</li> <li>○「つがるロマン」部門            グランプリ：藤田勉（大鰐町）            準グランプリ：三上優（弘前市）</li> </ul> <p>【団体の部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「青天の霹靂」部門            グランプリ：田舎館村「稲華会」</li> </ul>
受賞内容	<p>応募総数 115 点の中から、玄米タンパク質含有率や味度等の成分分析、及び食味試験による審査を経て、品種ごとに「グランプリ」及び「準グランプリ」を決定し、令和4年12月20日にホテル青森で表彰式が行われました。</p>

ウ り ん ご 農 産 課



# I りんご等果樹の生産振興

## 1 強い農業づくり総合支援交付金事業（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和4年度～）

### （1）趣 旨

産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる基幹施設の整備を行い、収益力強化を図る。

### （2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農協、農事組合法人、農地所有適格法人等）等	産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等）	国1/2以内

### （3）令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画

なし

## 2 農産物等輸出拡大施設整備事業

（産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集出荷環境の整備）（国庫：令和3年度～）

### （1）趣 旨

農産物等の輸出拡大を目指し、生産・流通体制を構築するために必要な施設整備を支援する。

### （2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、組織及び運営についての規約がある団体等）等	耕種作物産地基幹施設整備（集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、育苗施設、乾燥調製施設等）	国1/2以内

### （3）令和4年度事業実績（令和3年度繰越）

市町村	事業実施主体	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
						国	県	市町村	その他
弘前市	有限会社 ゴールド農園	462	14,000	集出荷貯蔵施設整備 施設建設工事 6,927.56㎡ 選果機設備 2条1系列 2基	330,410,300	149,882,000	0	0	180,528,300

### （4）令和5年度事業計画（令和4年度繰越）

市町村	事業実施主体	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
						国	県	市町村	その他
弘前市	有限会社 ゴールド農園	462	14,000	集出荷貯蔵施設整備 施設建設工事 6,927.56㎡ 選果機設備 2条1系列 2基 冷蔵庫 一式 ハイマスト付きフォークリフト 2台	1,818,004,100	814,598,000	0	0	1,003,406,100

## 3 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

### （1）趣 旨

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組や、園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

ア 取組主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、その他農業者が組織する団体）等

イ 支援対象となる事業内容

事業区分	事業内容	補助率
基金事業	収益性向上対策	国1/2以内 又は定額
	生産基盤強化対策	
整備事業	収益性向上対策	
	生産基盤強化対策	

(3) 令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画 なし

4 果樹経営支援対策事業（国庫：令和2～6年度）

(1) 趣旨

産地自らが目指すべき具体的な姿とそれを実現するための戦略を明確にした果樹産地構造改革計画に基づき構造改革に積極的に取り組む産地・担い手を支援することにより、果樹産地の構造改革の加速化を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良品目・品種への転換等（改植、新植、移動改植）</li> <li>・小規模土地基盤整備（園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備）</li> <li>・用水・かん水施設設置</li> <li>・放任園発生防止対策</li> <li>・特認事業（防霜ファン、防風網）</li> </ul>

ア 補助率・助成額

(ア) 優良品目・品種への転換

栽培方法・品目	植栽密度の下限	補助率等 (10aあたり)	
		改 植	新 植
りんご普通樹	18本	定額17万円	定額15万円
主要落葉果樹	ぶどう12本、日本なし40本、もも18本、かき30本	定額17万円	定額15万円
りんごわい化	62本	定額33万円	定額32万円
りんご高密植低樹高	概ね165本	定額53万円	定額52万円
りんご超高密植	概ね250本	定額73万円	定額71万円
その他の果樹の改植	—	定率1/2以内	定率1/2以内

(イ) その他

事業メニュー		補助率等 (10aあたり)
小規模園地整備	園内道整備、傾斜の緩和、 土壌土層改良、排水路の整備	定率1/2以内
用水・かん水施設設置		定率1/2以内
放任園発生防止対策	りんご	定額 8 万円/10a (消費税含)
	上記以外	定率1/2以内
特認事業	防霜ファン	定率1/2以内
	防風網	定率1/2以内

5 果樹未収益期間支援事業 (国庫：令和2～6年度)

(1) 趣 旨

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率等
果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手	果樹経営支援対策事業による改植又は新植への取組であって、かつ同一の改植計画(果樹経営支援対策整備事業実施計画)に記載された同一年度内に完了する改植又は新植の面積の合計が2a以上の取組	定額22万円/10a 〔5.5万円/10a×改植の翌年度から4年間、下限面積は2a〕

6 果樹放任園発生防止等対策事業 (県単：令和3～7年度)

(1) 趣 旨

果樹の主要病害虫のまん延防止のため、感染源となる放任樹処理対策を実施するとともに、病害虫発生予察などによる防除対策の推進により、果樹園の生産力向上を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業種目	事業内容	補助率等
市町村	放任樹処理対策	伐採、抜根、排根、整地、処分等	経費の1/2に相当する額又は10a当たり22,324円（伐採本数18本/10a未満の場合、1本当たり1,241円）のいずれか低い額以内
	放任園発生防止等対策指導	病害虫発生防止 放任園発生防止	対策本部の設置運営及び研修会等の開催 発生状況調査、現地指導及び広報活動
			1/2以内

(3) 令和4年度事業実績

事業実施主体	放任樹処理対策					放任園発生防止等対策指導		
	伐採面積 (a)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
				県	市町村		県	市町村
弘前市	368.9	781	1,740,728	740,682	740,676	362,000	15,000	347,000
黒石市	0	0	0	0	0	98,000	46,000	52,000
平川市	16.76	40	330,000	37,000	293,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	0	0	0	0	0	186,000	93,000	93,000
大鰐町	0	0	0	0	0	110,000	53,000	58,000
計	385.66	821	2,070,728	777,682	1,033,676	951,000	304,000	648,000

(4) 令和5年度事業計画

	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	860,592	326,862	326,849	362,000	181,000	181,000
黒石市	—	—	—	—	—	—
平川市	938,000	111,000	827,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	—	—	—	186,000	93,000	93,000
大鰐町	—	—	—	110,000	53,000	58,000
計	1,798,592	437,862	1,153,849	853,000	424,000	430,000

7 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：令和3～7年度）

(1) 趣旨

特産果樹の一層の導入促進や、消費者ニーズに対応した高品質でより安全・安心な特産果樹の生産拡大を推進するため、生産基盤の整備や、施設整備による生産体制の強化を図る。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
農業協同組合、営農集団、 認定農業者、 認定新規就農者 等	特産果樹導入型（新植に限る）	苗木・支柱・果樹棚の購入	1/4以内
	特産果樹生産性向上型	雨よけハウス、暴風網、簡易選果機	1/3以内
	特産果樹品質向上型	低コスト簡易型ハウス、被覆資材巻上機	1/3以内

(3) 令和4年度事業実績

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 大川準子	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	748,741	235,000	0	513,741
	認定農業者 鈴木孝	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	1,878,302	590,000	0	1,288,302
	認定農業者 蒔苗勝也	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	555,815	174,000	0	381,815
平川市	平川シャインマスカット研究会	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	4,014,485	1,338,161	0	2,676,324
計				7,197,343	2,337,161	0	4,860,182

(4) 令和5年度事業計画

市町村	事業実施主体	区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)		
					県	市町村	その他
弘前市	認定農業者 笹森通彰	特産果樹導入型	生産基盤の整備 (樹棚)	190,234	43,000	0	147,234
	認定農業者 吉崎真武	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	386,694	128,000	0	258,694
平川市	平川シャインマスカット研究会	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	118,663	35,958	0	82,705
		特産果樹導入型	生産基盤の整備 (支柱)	72,600	16,500	5,500	50,600
		特産果樹導入型	生産基盤の整備 (樹棚)	2,750,275	625,062	208,354	1,916,859
	認定農業者 外川裕輝	特産果樹導入型	生産基盤の整備 (支柱)	122,100	27,750	9,250	85,100
		特産果樹導入型	生産基盤の整備 (樹棚)	710,270	161,425	53,808	495,037
	認定農業者 工藤秀平	特産果樹生産性向上型	生産高度化施設の整備 (雨よけハウス)	1,718,200	480,666	0	1,237,534
計				6,069,036	1,518,361	276,912	4,273,763

## 8 りんご等果樹調査結果

### (1) りんご栽培面積

(単位：h a、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	うちトキ	計
令和4年	1,460.0	109.4	346.6	1,232.2	442.8	1,337.7	6,014.5	366.4	1,989.8	265.9	13,299.1
	11.0	0.8	2.6	9.3	3.3	10.1	45.2	2.8	15.0	2.0	100.0
令和3年	1,468.8	109.1	349.2	1,245.0	446.6	1,346.6	6,051.0	371.7	1,982.4	264.6	13,370.5
	11.0	0.8	2.6	9.3	3.3	10.1	45.3	2.8	14.8	2.0	100.0
令和2年	1,476.8	107.3	351.8	1,254.9	448.9	1,351.4	6,077.4	375.5	1,972.2	262.0	13,416.1
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.3	2.8	14.7	2.0	100.0
令和元年	1,482.9	107.2	354.1	1,270.6	450.4	1,361.2	6,203.7	382.1	1,908.0	252.1	13,520.2
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成30年	1,483.0	107.0	354.0	1,271.0	450.0	1,361.0	6,204.0	382.0	1,908.0	252.0	13,520.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	45.9	2.8	14.1	1.9	100.0
平成29年	1,492.0	106.6	357.0	1,277.0	451.0	1,376.0	6,284.0	386.0	1,853.0	244.0	13,582.0
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.3	2.8	13.6	1.8	100.0
平成28年	1,494.4	106.6	358.0	1,283.7	451.2	1,382.6	6,352.1	391.8	1,812.5	239.3	13,632.8
	11.0	0.8	2.6	9.4	3.3	10.1	46.6	2.9	13.3	1.8	100.0
平成27年	1,498.7	106.8	359.7	1,298.8	451.3	1,392.7	6,407.1	396.2	1,793.8	238.9	13,705.3
	10.9	0.8	2.6	9.5	3.3	10.2	46.7	2.9	13.1	1.7	100.0
平成26年	1,504.3	107.6	361.9	1,316.9	451.9	1,404.5	6,455.9	398.9	1,778.2	241.6	13,780.1
	10.9	0.8	2.6	9.6	3.3	10.2	46.8	2.9	12.9	1.8	100.0
平成25年	1,520.7	106.3	363.7	1,345.0	454.2	1,424.0	6,507.4	400.9	1,729.5	240.8	13,851.6
	11.0	0.8	2.6	9.7	3.3	10.3	47.0	2.9	12.4	1.7	100.0

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

### (2) 有袋栽培面積

(単位：h a、%)

年次	つがる	陸奥	ジョナゴールド	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
令和4年	0.0	93.9	719.4	0.0	1,172.2	0.0	403.2	2,388.7
	0.0	26.8	57.7	0.0	19.7	0.0	22.5	19.2
令和3年	0.0	110.8	811.8	0.0	1,319.9	0.0	404.4	2,647.0
	0.0	31.5	64.8	0.0	22.1	0.0	17.5	20.4
令和2年	0.0	134.1	835.8	0.0	1,451.5	0.0	395.3	2,816.7
	0.0	38.1	66.3	0.0	24.3	0.0	17.2	21.6
令和元年	0.0	148.8	887.4	0.0	1,278.2	0.0	388.2	2,702.6
	0.0	42.2	70.4	0.0	21.4	0.0	16.9	20.8
平成30年	0.0	166.0	960.0	0.0	1,191.0	0.0	447.0	2,764.0
	0.0	46.9	75.7	0.0	19.6	0.0	26.1	21.1
平成29年	0.0	186.1	1,064.6	0.0	1,384.6	0.0	432.0	3,067.3
	0.0	52.1	83.6	0.0	22.6	0.0	19.3	23.3
平成28年	0.0	215.2	1,164.0	0.0	1,647.3	0.0	468.6	3,495.2
	0.0	60.3	90.9	0.0	26.8	0.0	21.4	26.5
平成27年	0.0	220.0	1,179.5	0.0	1,755.7	0.0	468.0	3,623.1
	0.0	61.3	91.0	0.0	28.2	0.0	22.1	27.4
平成26年	0.0	217.2	1,219.8	0.0	1,757.1	0.0	437.4	3,631.3
	0.0	60.2	92.8	0.0	27.7	0.0	30.0	27.4
平成25年	0.0	208.5	1,201.8	0.0	1,807.7	0.0	416.2	3,634.2
	0.0	57.3	89.5	0.0	28.1	0.0	30.1	27.2

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

(3) リンゴ薬剤摘花(果)実施状況

(単位：ha、%)

年次	結果樹面積 A	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
令和4年度	12,976	187	3,914	4,101	31.6	28.1
令和3年度	13,002	168	3,214	3,382	26.0	24.8
令和2年度	13,021	228	3,620	3,848	29.6	29.6
令和元年度	13,101	306	3,218	3,524	26.9	23.1
平成30年度	13,163	261	3,511	3,772	28.7	24.2
平成29年度	13,171	213	3,472	3,685	28.0	23.3
平成28年度	13,217	234	3,330	3,564	27.0	23.1
平成27年度	13,265	288	2,900	3,188	24.0	20.9
平成26年度	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
平成25年度	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7

(4) 腐らん病発生状況

(単位：ha、%)

年次	栽培面積 (前年)	程度別内訳					発生率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
令和4年度	13,370	0	376	167	150	693	5.2	6.3
令和3年度	13,416	17	306	306	125	753	5.6	7.3
令和2年度	13,437	0	483	534	364	1,381	10.3	9.2
令和元年	13,520	0	276	175	25	475	3.5	3.9
平成30年	13,583	16	481	137	35	669	4.9	4.8
平成29年	13,633	0	484	181	48	713	5.2	5.7
平成28年	13,705	0	338	320	101	759	5.5	5.4
平成27年	13,780	3	128	149	115	395	2.9	4.4
平成26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
平成25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用

## II 水稻・畑作・野菜・花きの生産振興

### 1 強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

（国庫：令和4年度～）

#### （1）趣 旨

産地や担い手の状況に応じて必要となる基幹施設整備を支援し、収益力強化や合理化を図る。

#### （2）事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人など）等	耕種作物産地基幹施設整備（育苗施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設など）等	国1/2以内

（3）令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画 なし

### 2 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）

（国庫：令和2年度～）

#### （1）趣旨及び事業の概要

果樹への記載内容と同様

（2）令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画 なし



### 3 農地利用効率化等支援交付金

(融資主体支援(通常)タイプ・先進的農業経営確立支援タイプ) (国庫：令和4年度～)

#### (1) 趣 旨

地域が目指すべき将来の農地の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向けて必要となる農業用機械や施設等の導入を支援し、農業経営の発展・改善を図る。

#### (2) 事業内容

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体支援タイプ	対象	目標地図に位置付けられた認定農業者等	市町村	3/10以内
	内容	融資機関から行われる融資を活用し、農産物の生産、加工、流通その他農業経営の開始又は改善に必要な機械等の取得、改良、補強又は修繕や、農地等の造成、改良又は復旧を行う際、融資額を除いた自己負担部分について助成		
	助成上限	① 融資主体支援(通常)タイプ：300万 ② 先進的農業経営確立支援タイプ：個人1,000万円 法人1,500万円		
被災農業者支援タイプ	対象	被災農業者(過去に例のないような人材な気象災害等により、担い手の農業経営の安定化に支障を来す事態が発生し、特に緊急に対応する必要があると経営局長が認める場合)	市町村	1/2以内 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農業用機械は 1/3 以内</span>
	内容	被災農業者経営支援計画に基づき、プロジェクト融資等を活用して行う取組に係る経費の自己負担部分について助成		
	助成上限	4,000万円		
附 帯事務費	上記事業の実施に関する事務や指導等に要する経費について助成		市町村	1/2以内 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業費の 0.4%上限</span>

(3) 令和4年度事業実績 なし

#### (4) 令和5年度事業計画

市町村名	経営体数	区分	事業費(円)	負担区分(円)	
				国	その他
黒石市	1	融資主体支援タイプ	5,370,000	1,464,000	3,906,000
藤崎町	2	融資主体支援タイプ	4,253,000	1,159,000	3,094,000
田舎館村	1	融資主体支援タイプ	15,070,000	3,000,000	12,070,000
計	4		24,693,000	5,623,000	19,070,000

#### 4 担い手確保・経営強化支援事業（国庫：平成27年度～）

##### (1) 趣 旨

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援する。

##### (2) 事業の概要

区 分	内 容		事業主体	補助率
融資主体補助型	対象	ア 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ、認定農業者、認定新規就者又は集落営農組織 イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等受けた者	市町村	1/2以内  上限 法人 3,000万円 法人以外 1,500万円
	内容	付加価値額の拡大等農業経営の発展を図るため、金融機関から融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成		
市町村事務費補助	市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行うのに要する経費を助成		市町村	1/2以内 事業費の 0.4%上限

##### (3) 令和4年度（翌年度繰越）事業計画

市町村名	経営体数	区 分	事業内容	事業費	負担区分	
					国	その他
大鰐町	1	融資主体型補助事業	田植機 1台 コンバイン 1台	17,490,000円	7,949,000円	9,541,000円

##### (4) 令和5年度事業計画 なし

#### 5 水田麦・大豆産地生産性向上事業（国庫：令和3～令和4年度）

##### (1) 趣 旨

水田における麦・大豆の収量・品質の高位安定化、生産コストの低減を図るため、団地化の推進や新たな営農技術の導入等を通じ、生産上の課題解決に向けた取組を総合的に支援する。

##### (2) 事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
水田における麦・大豆の団地化の推進	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	定額
水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入		
水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	農業者、農業者の組織する団体、民間事業者、地域農業再生協議会	導入する機械・施設の1/2以内、リース導入等の場合は、物件相当額の1/2以内
水田における麦・大豆の生産性向上の推進	都道府県、市町村	1/2以内

(3) 令和4年度事業実績

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
弘前市	弘前市農業再生協議会	水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入	幅広型心土破砕 16,540a ドローンによる薬剤散布 12,220a	22,650,000	22,650,000	0
		水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	トラクター 1台 粗選機 1台 乾燥機 2台	16,385,900	6,282,000	10,103,900
		小 計		39,035,900	28,932,000	10,103,900
平川市	尾上大豆作業受託組合	水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	コンバイン 1台	14,300,000	6,500,000	7,800,000
	農事組合法人南田中営農組合	水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入	サブソイラによる心土破砕 2,590ha	518,000	518,000	0
	町居生産組合	水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	施肥播種機 1台 中耕培土機 1台 株間除草機 1台	3,751,000	1,705,000	2,046,000
合 計				57,604,900	37,655,000	19,949,900

6 国産小麦産地生産性向上事業（国庫：令和4年度）

(1) 趣 旨

小麦等（小麦、大麦、はだか麦）の供給体制の強化を図るため、生産拡大、作付けの団地化推進、新たな営農技術の導入等を支援する

(2) 事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
水田における小麦等の団地化の推進	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	定額
水田における小麦等の先進的な営農技術の導入		
水田における小麦等の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	農業者、農業者の組織する団体、民間事業者、地域農業再生協議会	導入する機械・施設の1/2以内、リース導入等の場合は、物件相当額の1/2以内
水田における小麦等の生産拡大の推進	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	定額
水田における小麦等の生産性向上の推進	都道府県、市町村	1/2以内

(3) 令和4年度事業実績

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
大鰐町	農事組合法人おおわに	水田における小麦等の先進的な営農技術の導入	深耕 340a 耕うん同時うね立て播種 340a 土壌改良資材の施用による土づくり 340a ドローンによる病害防除 340a	510,000	510,000	0
		水田における小麦等の生産拡大の推進	対象面積 260a	260,000	260,000	0
		小 計		770,000	770,000	0
大鰐町		水田における小麦等の生産性向上の推進	推進事務一式	102,000	50,000	52,000
合 計				872,000	820,000	52,000

7 表・大豆産地生産性向上事業（国庫：令和5年度～）

(1) 趣 旨

国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を目指すため、国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援する。

(2) 事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
生産性向上の推進 新たな営農技術等の導入	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	定額
生産拡大に向けた機械・施設の導入等	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会、都道府県、市町村	導入する機械・施設の1/2以内、リース導入等の場合は、物件相当額の1/2以内
都道府県及び市町村による生産性向上の取組	都道府県、市町村	1/2以内

(3) 令和5年度事業計画

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
弘前市	弘前市農業再生協議会	新たな営農技術等の導入	・排水対策技術の導入 ブラウによる心土破碎 ・土壌診断に基づく土づくり 土壌診断に基づく有機質資材や酸度矯正資材の施用 ・農地の均平化 レーザーレベラー又はGPSレベラーによる均平化  21,400a(小麦670a、大豆20,730a)	21,400,000	21,400,000	0
		小 計		21,400,000	21,400,000	0
藤崎町	藤崎町農業再生協議会	新たな営農技術等の導入	・効率的な播種技術の導入 溝掘機、施肥・播種機を利用した耕うん同時畝立て播種技術の導入 ・スマート農業技術を活用した生産の高度化・省力化 ドローンによる薬剤散布等の実施  670a(大豆)	670,000	670,000	0
合 計				670,000	670,000	0

## 8 産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入支援）（国庫：令和5年度～）

### （1）趣 旨

ロシア・ウクライナ情勢を始めとする国際情勢の変化等により、輸入依存度の高い麦・大豆の安定供給に対するニーズが高まっており、食品関係企業において、原料の調達先を外国から国内に見直す機運が高まっていることを踏まえ、麦・大豆の生産基盤を強化するため、生産拡大に向けた農業機械等の導入を支援する。

### （2）事業の概要

事業メニュー	事業実施主体	補助率
麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会、都道府県、市町村	導入する機械・施設の1/2以内、リース導入等の場合は、物件相当額の1/2以内

### （3）令和5年度事業計画

市町村	事業実施主体	区 分	事業内容	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	その他 (円)
藤崎町	藤崎町農業再生協議会	生産拡大に向けた機械・施設の導入	荷受張込ホッパー 1台 ライスポール 2台 ライスポール増枠 8台 大豆播種・施肥機 1台 溝掘機 1台 乾燥機汎用キッド 1台	9,504,000	4,320,000	5,184,000
西目屋村	農事組合法人にしめや	生産拡大に向けた機械・施設の導入	コンバイン 1台	6,402,000	2,910,000	3,492,000
合 計				15,906,000	7,230,000	8,676,000

## 9 環境変化に対応した水田農業基盤強化事業（県単：令和3～4年度）

### （1）趣 旨

米の概算金下落など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた稲作農家が営農意欲を失わず、将来方向を見出し、令和4年産以降の生産に取り組めるよう、野菜等高収益作物を取り入れた経営の強化や稲作の低コスト・省力技術の導入により収益力向上を図るきっかけとなる取組を支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、地域農業再生協議会、農業協同組合、農業者、農業法人、農業者の組織する団体、その他知事が認める者	1 野菜等高収益作物転換タイプ	主食用米から野菜等高収益作物に転換する場合に必要な (1) 植付機、収穫機、ハウス自動開閉装置、自動灌水装置等の大幅な省力化に必要なと認められる機械、設備等の整備 (2) 低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入に係る資材費	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く。)の1/4に相当する額又は1,000千円のいずれか低い額以内の額。ただし、補助対象経費のうち1(2)で導入するハウスについては、1㎡当たり5,352円を上限とする。
	2 稲作低コスト・省力技術導入タイプ	稲作のコスト・労働時間削減による収益確保を図るために必要となる自動水管理装置、自動操舵装置などのスマート農業機械等による低コスト・省力技術の導入に係る機械等の購入	

(3) 令和4年度事業実績

市町村名	単位数 (地区名)	事業主体	事業内容		事業費 (円)	負担区分		
			機械・施設名等	事業量		県費 (円)	市町村 (円)	その他 (円)
弘前市	藤代地区	(株)ミウラファーム津軽	密苗播種機	1台	1,921,700	436,000	0	1,485,700
黒石市	六郷地区	(株)大平ファーム	密苗播種機 自動箱積み機	1台	880,000	200,000	0	680,000
黒石市	浅瀬石・追子野木地区	葛西 優彦	密苗播種機	一式	374,000	85,000	0	289,000
黒石市	六郷地区	種市 誠	密苗播種機 排糞装置	1台	438,405	99,000	0	339,405
平川市	平川地区	榎一戸農園	自動水管理装置	4基	290,400	66,000	0	224,400
平川市	平川地区	齊藤 嗣郎	自動操舵装置	1台	1,045,000	237,000	0	808,000
平川市	平川地区	三浦 知廣	自動操舵装置	1台	1,045,000	237,000	0	808,000
藤崎町	常盤地区	石澤 光	自動水管理装置	3基	232,650	52,000	0	180,650
藤崎町	常盤地区	古川 修	自動水管理装置	5基	387,750	88,000	0	299,750
合 計					6,614,905	1,500,000	0	5,114,905

## 10 水田農業体質強化加速化支援事業（県単：令和4年度）

### (1) 趣 旨

コロナ禍による米価下落を契機に、省力・低コスト技術の導入や野菜等高収益作物への作付転換を一層促し、水田農業の体質強化を加速するため、生産者はもとより、JAや市町村等が主役となって描いた地域の水田農業の実現に向けた取組を支援する。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
市町村、地域農業再生協議会、農業協同組合	市町村等又は農協が設置した「水田農業体質強化推進チーム」が作成した「地域水田農業体質強化計画」において支援対象として記載されている者が大幅な省力化、労働時間の削減による収益確保を図るために必要な農業機械、設備等の導入を支援 (1) 水稲 自動灌水装置、自動操舵装置など (2) 野菜等高収益作物 植付け機、収穫機、ハウス自動開閉装置、自動灌水装置、簡易型ハウス・耐雪型ハウス等の導入に係る資材費など	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く。)の1/4に相当する額又は1,000千円のいずれか低い額以内の額。ただし、(2)で導入するハウスについては、1㎡当たり5,352円を上限とする。

### (3) 令和4年度事業実績 なし

## 11 野菜等産地力強化支援事業（県単：令和3～5年度）

### (1) 趣 旨

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、省力化に必要な機械・設備等の導入及び新たに施設園芸に取り組む生産者のパイプハウスの導入を支援する。

### (2) 事業の概要

事業実施主体	事業区分	事業内容	補助率
市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等	省力化型	労働時間の削減、規模拡大、コスト低減等に向けて植付け機、収穫機、管理機、ハウス自動開閉装置自動かん水装置等の大幅な省力化に必要な機械、設備等の導入	補助対象経費(消費税及び地方消費税を除く)ただし、施設園芸型は1㎡当たり5,592円を上限とする)の1/4以内
	施設園芸型	低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入(令和2年度は資材費のみ対象)	

### (3) 令和4年度事業実績 なし

### (4) 令和5年度事業計画

市町村	事業実施主体	事業種目	事業内容	事業費(円)	県補助金(円)	市町村費(円)	その他(円)
平川市	JA津軽みらい園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス3棟	8,126,800	1,383,000	1,384,000	5,359,800
田舎館村	株式会社 たざわトマト	省力化型	養液ポット栽培システム(ハウス3棟分)	10,120,000	1,879,000	0	8,241,000
合 計				18,246,800	3,262,000	1,384,000	13,600,800

### III 経営所得安定対策等の推進

#### 1 経営所得安定対策等

##### (1) 趣 旨

諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金(ゲタ対策)と、農業者の抛出を前提とした農業経営のセーフティネット対策(ナラシ対策)を実施し、担い手農家の経営の安定に資する。

また、飼料用米や麦、大豆といった戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を通じて、食料自給率と食料自給力の維持向上を図る。

##### (2) 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

諸外国との生産条件の格差により不利がある国産農産物を生産・販売する農業者に対し、「標準的な生産費」と「標準的な販売額」の差額分に相当する交付金を交付する。

##### ア 数量払

##### (ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

##### (イ) 交付対象作物と数量

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしよの当年産の出荷・販売数量

##### (ウ) 交付単価

「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分として算出され、品目ごとに品質区分に応じた単価が設定されている。

##### a 小 麦

(単位：円/60kg)

品質区分		1 等				2 等			
		A	B	C	D	A	B	C	D
パン・中華麵用品種	課税事業者向け単価	7,860	7,360	7,210	7,150	6,700	6,200	6,050	5,900
	免税事業者向け単価	8,270	7,770	7,620	7,560	7,110	6,610	6,460	6,400
上記以外	課税事業者向け単価	5,560	5,060	4,910	4,850	4,400	3,900	3,750	3,690
	免税事業者向け単価	5,970	5,470	5,320	5,260	4,810	4,310	4,160	4,100

##### b 大 豆

(単位：円/60kg)

品質区分		1 等	2 等	3 等
普通大豆	課税事業者向け単価	10,360	9,670	8,990
	免税事業者向け単価	10,770	10,080	9,400
特定加工用大豆	課税事業者向け単価	8,310		
	免税事業者向け単価	8,720		



c そば

(単位：円/45kg)

品質区分		1等	2等
そば	課税事業者向け単価	17,180	15,070
	免税事業者向け単価	18,010	15,900

d なたね

(単位：円/60kg)

品質区分		キザキノナタネ、キラリボシ、ナナシキブ、きらきら銀河、ペノカのしずく	その他の品種
なたね	課税事業者向け単価	7,720	6,980
	免税事業者向け単価	8,140	7,400

<上記のほかに大麦・はだか麦、てん菜、でん粉用ばれいしょが設定>

イ 面積払(営農継続支払)

(ア) 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

(イ) 交付対象作物と面積

麦、大豆、そば、なたね、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産の作付面積

(ウ) 交付単価

20,000円/10a (そばは13,000円/10a)

(3) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)

交付対象作物の当年産の販売収入の合計が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補てんする。財源は、農業者と国が1対3の割合で負担する。

ア 交付対象者

認定農業者、認定新規就農者、集落営農

イ 交付対象作物

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

ウ 補てん額

(標準的収入額－当年産販売収入額) × 0.9

※ 標準的収入額とは、前年産以前5か年の収入額のうち、最高年と最低年を除いた3か年の平均収入額

(4) 水田活用の直接支払交付金

ア 戦略作物助成

水田のフル活用による食料自給率・自給力向上に向け、水田で麦、大豆、飼料用米などを生産する農業者に交付金を交付する。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家と集落営農

(イ) 交付対象作物と交付単価

対象作物	交 付 単 価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a (多年生牧草について、収穫のみを行う年は、1.0万円/10a)
WCS用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ55,000円～105,000円/10a

イ 産地交付金

地域の特色を活かした魅力的な産地の形成に向けて地域が作成する「水田フル活用ビジョン」に基づいて行う、水田を活用した飼料用米や畑作物、野菜などの生産に応じて交付金を交付。

(ア) 交付対象者

販売目的で対象作物を交付対象水田で生産(耕作)する販売農家と集落営農

## (イ) 交付対象作物と交付単価

(単位：円/10a)

設定者	対象作物	要件	単価	
			R5予定	R4実績
県	新市場開拓用米(輸出米等)	生産性向上の取組	9,000	9,000
		省力技術導入加算 ・1筆おおむね50a以上のほ場への自動水管理 ・畦畔除去により1筆50a以上のほ場に拡大	21,600	21,600
	飼料用米(多収品種) ※多収品種の種子が入手できないなどやむを得ず多収品種による作付ができない場合は、特例措置として主食用品種による作付も交付対象とする。	複数年契約助成 ・3年以上の複数年契約(令和3年からの継続分) ・多収品種・生産性向上の取組	8,100	8,100
		複数年契約定着助成 ・3年以上の複数年契約(令和5年からの新規契約分) ・多収品種・生産性向上の取組	8,100	—
	大豆(拡大分)	作付面積の新規拡大 主食用米以外の水稲への輪作を実施(前年大豆作付ほ場の2割以上)	9,000	—
	子実用とうもろこし(飼料用)(拡大分)	作付面積の新規拡大	9,000	—
	高収益野菜(拡大分)	取組面積の8a以上の拡大・新規 ※契約栽培の場合は上乗せ助成	45,000 ※27,000上乗せ	45,000 ※27,000上乗せ
国	そば、なたね(基幹作)	作付面積に応じて配分	20,000	20,000
	新市場開拓用米	作付面積に応じて配分 ※3年以上の複数年契約(令和5年からの新規契約分に限る)	20,000 ※10,000上乗せ	20,000 ※10,000上乗せ (R4からの新規契約分)
地域	各地域ごとに設定			

## (ウ) 交付実績及び計画

## a 県設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R4交付実績	R4交付実績		
		飼料用米	新市場開拓用米	高収益野菜
弘前市	16,832,340	14,604,300	1328,040	900,000
黒石市	10,468,260	8,782,020	394,740	1,291,500
平川市	5,857,110	4,982,310	609,300	265,500
藤崎町	6,847,290	4,841,740	97,920	1,908,000
大鰐町	1,855,440	1,809,540	45,900	0
西目屋村	814,050	814,050	0	0
田舎館村	3,105,900	2,988,900	117,000	0
計	45,780,390	38,822,860	2,592,900	3,465,000

b 国設定交付実績

(単位：円)

農業再生協議会	R4交付実績	R4交付実績の内訳		
		飼料用米	新市場開拓用米	そば・なたね
弘前市	11,354,000	10,818,000	434,000	102,000
黒石市	9,325,200	6,505,200	64,000	2,756,000
平川市	6,472,400	5,795,400	677,000	0
藤崎町	3,652,000	3,588,000	64,000	0
大鰐町	1,392,000	1,341,000	51,000	0
西目屋村	9,455,000	603,000	0	8,852,000
田舎館村	4,688,000	4,428,000	1260,000	0
計	43,894,600	50,790,600	1,320,000	11,710,000

※畑地化の実績はなし

c 地域設定交付実績及び計画

(単位：円)

地域	R 4 交付実績額	R 5 交付計画額
弘前市	86,862,219	86,994,805
黒石市	16,684,390	16,725,253
平川市	31,128,329	30,379,924
藤崎町	31,232,896	31,258,107
大鰐町	5,942,000	5,953,392
西目屋村	4,490,894	4,496,586
田舎館村	15,168,390	15,177,865
計	191,512,118	190,985,932

※R 5 交付計画額は当初配分額

2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業

(1) 趣旨

畑作物の直接支払交付金や水田活用の直接支払交付金といった経営所得安定対策等の制度を円滑に運営するために行う、制度の普及活動や取組申請の受付、農業者情報の取りまとめなどに必要な経費を助成する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	補助対象経費	補助率
市町村、地域農業再生協議会	謝金、旅費、賃金及び共済費、事務等経費、委託費等	10/10以内

(3) 令和4年度交付実績

市町村	交付実績額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	9,900,920円	2,633,000円	5,500,000円
黒石市	4,520,000円	1,520,000円	3,000,000円
平川市	6,352,920円	2,000,000円	4,352,920円
藤崎町	2,153,900円	—	2,153,900円
大鰐町	2,531,000円	2,270,000円	261,000円
西目屋村	202,000円	—	202,000円
田舎館村	4,265,290円	985,000円	3,280,290円
計	28,158,110円	9,408,000円	18,750,110円

(4) 令和5年度交付計画

市町村	交付計画額	内 訳	
		市町村分	地域農業再生協議会分
弘前市	8,371,000円	2,871,000円	5,500,000円
黒石市	4,652,000円	2,034,000円	2,618,000円
平川市	4,719,000円	2,000,000円	2,719,000円
藤崎町	2,155,000円	—	2,155,000円
大鰐町	2,605,000円	2,272,000円	333,000円
西目屋村	202,000円	—	202,000円
田舎館村	2,404,000円	1,007,000円	1,397,000円
計	25,108,000円	10,184,000円	14,924,000円

Ⅲ 中山間地域の振興

1 中山間地域所得確保推進事業（国庫：令和3年度～）

(1) 趣 旨

意欲ある中山間地域の農業者等の所得確保を推進するため、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

事業実施主体	事業内容	補助率
都道府県、市町村、地域協議会、農業者団体等	マーケット調査の実施 消費動向調査の実施 生産・加工・流通・販売現状分析の実施 生産・販売戦略の検討 所得確保計画の作成 所得確保計画の実践	定額 上限 5,000千円/地区

(3) 令和4年度事業実績

市町村	事業実施主体名	事業内容	事業費	負担区分		
				国庫補助金	市町村費	その他
黒石市	黒石市	黒石市産品の海外販路拡大のための市場調査、消費者動向調査、商談の実施、所得確保計画の作成等	5,074,795円	5,000,000円	0円	0円

(4) 令和5年度事業計画 なし

IV 農林災害

令和4年8月3日からの大雨による中南地域の農林業被害は、管轄する全7市町村で発生し、被害額は約42億円となった。

その内訳は、農作物関係が7市町村で約15億2,700万円、農地・農業用施設関係が6市町村で約22億2,900万円、林業関係が4市町村で約4億6,500万円となった。

# 工 林業振興課

## 1 管内森林の概要

中南地域県民局管内の森林率は県平均と同程度で、西目屋村が最も高く、次いで大鰐町となっており、弘前市が最も低い。また、県内 40 市町村中、森林が全く無い市町村は 3 町村あるが、うち 2 町村が当管内である。

民有林のうち人工林率は大鰐町と平川市で、国有林野率は西目屋村と平川市で高い。

単位 面積：ha、率：%

区 域	総土地面積 A	総森林面積 B=C+E	森林率 B/A	うち 民 有 林 面 積			うち 国 有 林	
				総 数 C	うち 人工林面積 D	人工林率 D/C	総 数 E	国有林率 E/B
全 国	37,797,524	24,770,201	66	17,403,827	7,860,025	45	7,153,338	29
県 合 計	964,562	634,387	66	238,425	131,137	55	395,963	62
中南地域県民局	155,635	99,679	64	27,389	14,587	53	72,290	73
弘 前 市	52,420	23,631	45	8,555	3,932	46	15,077	64
黒 石 市	21,705	14,516	67	5,663	2,712	48	8,853	61
平 川 市	34,601	25,966	75	5,676	3,652	64	20,290	78
大 鰐 町	16,343	12,936	79	5,250	3,512	67	7,685	59
西 目 屋 村	24,602	22,630	92	2,245	779	35	20,385	90

資料 農林業センサス 2020 年、青森県森林資源統計書（令和 5 年）

注 中南地域県民局の総土地面積には藤崎町 3,792ha、田舎館村 2,235 ha を加算

## 2 森林計画関係

### (1) 森林計画

#### ア 地域森林計画

青森県の森林・林業に関する基本的な方向性を示す「青森県森林・林業基本方針」と整合を図り、地域の森林の整備目標を定め、必要な森林施業や条件整備等の基本的な事項についての指針や基準を記載している。

#### (ア) 津軽地域森林計画

中南管内 5 市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、西目屋村）を含む区域において策定

#### (イ) 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 14 年 3 月 31 日

#### イ 市町村森林整備計画

市町村が地域森林計画の対象である民有林を対象として策定するもので、森林整備の考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や路網整備等の考え方について定めた森林づくりのマスタープランである。

#### ウ 森林経営計画

森林所有者等が自らが経営を行う森林を対象として作成する計画で、効率的な施業や適切な保護を通じて森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的とする。

#### 【森林経営計画認定状況】

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	計
件 数 (件)	7	5	6	5	7	30
面 積 (ha)	444	228	690	333	501	2,196



## (2) 地域活動支援交付金

### ア 趣 旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。

(国費 1/2、県費 1/4、市町村費 1/4)

### イ 実施状況

#### (ア) 令和4年度

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
大鰐町	1	31.00ha	855千円

#### (イ) 令和5年度

実施市町村なし

## (3) 津軽流域林業活性化センター事業

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする「流域林業活性化センター」を組織し、森林・林業の普及啓発、森林環境保全活動の支援、林業生産活動の活性化を図る事業を行う。

中南県民局は、オブザーバー及び事務局担当としてセンターの運営に参画する。

### ア 令和4年度事業実績（中南管内関係）

#### (ア) 森林林業木材利用活性化事業

小学生を対象として、県産スギを使った木工教室を開催し、木材利用や森林・林業について理解を深めた。

#### (イ) 講習会等実施事業

- ・森林施業効率化・省力化現地研修会（多目的造林機械やラジコン草刈機）及び森林調査技術研修会（レーザー光を活用した調査や測量の新技术）により、会員等関係機関の理解を深めた

### イ 令和5年度事業計画

#### (ア) 森林林業木材利用活性化事業

小学生を対象とした林業教室での木工体験等により、森林・林業や木材利用への理解を深める。

#### (イ) 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

#### (ウ) 地域林業振興事業

うるしの森づくりや森林を活かした山村振興に関する取組、特用林産の振興や森林を活用した産業創出を支援する。

### 3 造林関係

#### (1) 造林事業

##### ア 目的

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し県民生活の安定に資する。

##### イ 令和4年度事業主体別造林事業実績

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		4.8					
黒石市							
平川市							
弘前地方 森林組合	7.5	5.8	173.1	0.3			17,640
計	7.5	10.6	173.1	0.3			17,640

##### ウ 令和4年度種苗生産実績【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (m <sup>2</sup> )	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	320	2,000	80,000	27,950
カラマツ	スリット型コンテナ苗	18	100	4,000	2,800
ヒバ	スリット型コンテナ苗	16	100	4,000	3,000

##### エ 令和5年度事業主体別造林事業計画

種別 事業主体	造林 (ha)	下刈 (ha)	除間伐 (ha)	枝打ち (ha)	樹下植栽 (ha)	更新伐 (ha)	森林 作業道(m)
弘前市		15.1					
黒石市			7.3				600
平川市			15.6				1,600
弘前地方 森林組合	18.4	1.2	200.1				23,375
計	18.4	16.3	223.0				25,575

##### オ 令和5年度種苗生産計画【コンテナ苗】

樹種	コンテナ種別	面積 (m <sup>2</sup> )	コンテナ ケース数 (個)	苗木本数 (本)	山行見込 本数 (本)
スギ	スリット型コンテナ苗	51	375	15,000	13,000
カラマツ	スリット型コンテナ苗	202	1,500	60,000	48,000
ヒバ	スリット型コンテナ苗	101	750	30,000	0

## 4 林産関係

### (1) 補助事業等を活用した生産施設等の導入

#### ア 概要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用施設の導入等を支援。

イ 令和4年度実績 なし（次年度に3件繰越）

ウ 令和5年度計画

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
(株)三上造材	プロセッサ	24,530	7,433	R4 繰越
津軽バイオチップ(株)	移動式チップパー	60,500	27,500	R4 繰越
(有)マル先先崎林業	フェリングヘッド付きフォーク 収納型グラップルバケット（ヘッドのみ）	4,620	1,913	R4 繰越

### (2) 特用林産物

令和4年次のきのこ類生産量は、対前年比約3倍の70.4トンであった。

平成30年次以降の生産量実績

(単位：t)

種別 \ 年次	H30	R1	R2	R3	R4
しいたけ	38.7	27.6	25.1	23.0	69.4
なめこ	1.2	0.9	0.6	—	0.7
えのきたけ	0.0	—	—	—	—
ひらたけ	0.0	—	—	—	—
まいたけ	0.0	—	—	—	—
きくらげ	0.2	—	0.1	0.2	0.3
合計	40.1	28.5	25.8	23.2	70.4

### (3) 国産漆需要への対応

国産漆の需要が全国的に急増している現状を踏まえ、苗木と漆の安定供給及び民間主導の「うるしの森づくり」に向けた基盤を整備。

ア 中津軽「うるしの森づくり」推進事業（平成30～令和元年度）

#### ○ 事業内容

- ・苗木の優良系統選抜及び生産技術の確立
- ・「うるしの森づくり」普及冊子の作成

イ 「TSUGARUうるし」造成モデル実証事業（令和2～3年度）

○ 事業内容

- ・モデル実証林の設定
- ・施業技術研修会の開催

ウ 「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業（令和4～6年度）

（ア）「TSUGARUうるし」造成拡大

- ・管内市町村と連携したうるし植栽の推進
- ・りんご園等を対象としたモデル造成地の設定
- ・りんご園等へのうるし植栽推進に向けた研修会の開催

（イ）うるし林の保育・更新技術の確立と普及

- ・地域に適した保育・更新技術の検証
- ・造林～保育・更新に至る施業技術冊子の作成

（ウ）うるし資源の持続可能な利用

- ・「TSUGARUうるし」経営モデルの策定
- ・うるし資源利用ワークショップの開催

## 5 林業普及指導

### （1）目的

森林所有者等へ林業の技術と知識の普及と森林施業に関する指導を行うとともに、市町村森林整備計画の作成や適切な運用に関して技術支援を行い、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。

### （2）令和4年度実績

ア 森林の有する多面的機能発揮に資する高度な技術の林業採算性の確保と定着

緑豊かな森林づくりのため、森林所有者や林業事業者を対象とする森林施業や調査の効率化に関する研修会等を開催。

イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成と確保

再造林や間伐等の森林整備を進める担い手として、意欲と能力のある林業経営者を確保するため、林業事業者との意見交換や現地検討を実施。

ウ 地域全体での木材の利用推進と林業生産活動の活性化による森林整備の促進

- ・森林経営計画策定や森林経営管理制度等について、林業事業者や市町村等の職員への個別指導を実施。
- ・県産材利用推進のため、建築物等への利用拡大や多目的利用による有効利用を推進。

### （3）令和5年度普及指導方針

ア 森林の有する多面的機能発揮に資する高度な技術の林業採算性の確保と定着

再造林を着実に推進するため、施業の集約化や路網整備への取り組みなど、より収益性の高い作業システムの導入を推進する。

イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成と確保

意欲的な担い手の育成確保のため、林業事業者や林研グループ等に、新たな情報提供や技術指導等の支援を継続する。

ウ 地域全体での木材の利用推進と林業生産活動の活性化による森林整備の促進

- ・森林経営計画の作成及び森林経営管理制度活用に加え、再造林のための新たな助成制度の活用を支援する。
- ・木材利用に関する情報発信や地域材を活用する団体等への活動支援や助言などを継続する。

## 6 山火事防止事業

### (1) 目的

林野火災防止意識を高め管内の森林資源を守るため、県民や入山者へ普及宣伝活動を行う。

### (2) 事業計画の概要

#### ア 山火事予防指導

青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催

#### イ 普及宣伝

広報車による宣伝パレードの実施、市町村広報の登載依頼、巡視委託者による入山者への呼びかけ

### (3) 管内における過去5カ年の山火事発生状況

#### ア 市町村別

(単位：ha、千円)

市町村	平成30年次			令和元年次			令和2年次			令和3年次			令和4年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市	1	0.18	150	2	0.27	22	1	0.12	337				1	0.07		5	0.64	509
黒石市													1	0.99		1	0.99	0
平川市				1	0.39	3,404	3	0.80	1,976							4	1.19	5,380
西目屋村																		
藤崎町																		
大鰐町	1	0.91	445				1	0.54	569							2	1.45	1,014
田舎館村																		
計	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	0	0.00	0.00	2	1.06	0	12	4.27	6,903

#### イ 原因別

(単位：ha、千円)

原因	平成30年次			令和元年次			令和2年次			令和3年次			令和4年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ																		
たき火	1	0.91	445				2	0.30	744				2	1.06		5	2.27	1,189
延焼																		
火入れ																		
その他				3	0.66	3,426	2	1.04	2,138							5	1.70	5,564
不明	1	0.18	150				1	0.12	0							2	0.30	150
計	2	1.09	595	3	0.66	3,426	5	1.46	2,882	0	0.00	0.00	2	1.06	0	12	4.27	6,903

## 7 保安林

(1) 保安林種別・市町村別の保安林面積 (R4.3.31 現在)

(単位: ha)

区 分		弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	大 鱈 町	小 計	合計
水 源 か ん 養	民有林	1,654	1,174	1,450	405	97	4,780	63,469
	国有林	11,590	7,687	12,180	19,993	7,239	58,689	
土 砂 流出防備	民有林	(0) 221	96	190	45	652	(0) 1,204	(0) 11,753
	国有林	1,794	903	7,677	-	175	10,549	
土 砂 崩壊防備	民有林	12	12	27	(0) -	4	(0) 55	(0) 130
	国有林	-	-	37	38	-	75	
防 風	民有林	5	-	-	-	-	5	5
	国有林	-	-	-	-	-	-	
干害防備	民有林	-	10	4	-	-	14	14
	国有林	-	-	-	-	-	-	
な だ れ 防 止	民有林	9	33	(3) 4	(1) 11	2	(4) 59	(4) 59
	国有林	-	-	-	-	-	-	
保 健	民有林	(126) -	(9) 32	(314) -	-	-	(449) 32	(2,402) 32
	国有林	-	(514) -	(1,439) -	-	-	(1,953) -	
風 致	民有林	17	(9) -	-	-	-	(9) 17	(9) 17
	国有林	-	-	-	-	-	-	
計	民有林	(126) 1,918	(18) 1,357	(317) 1,675	(1) 461	755	(462) 6,166	(2,415) 75,479
	国有林	13,384	(514) 8,590	(1,439) 19,894	20,032	7,414	(1,953) 69,313	

注) ( ) は上段のいずれかの保安林と兼種指定であり、外数である。

単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。

(2) 民有保安林事務取扱件数 (R4.4.1~R5.3.31)

(単位: 件)

市町村	区分	伐採許可		択伐届出	作業行為 許 可	伐採届出 (間伐含む)	緊急伐採届
		皆伐	択伐	適合通知			
弘 前 市					1	1	
黒 石 市					3	3	
平 川 市		1			2	4	
西目屋村					1	2	
大 鱈 町					4	5	
計		1			11	15	

(3) 国有保安林事務取扱件数 (R 4. 4. 1 ~ R 5. 3. 31)

(単位：件)

管理署等	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署	1	44	17	1

- 注) 1. 伐採協議は、択伐及び間伐に係る案件  
 2. 作業行為及び伐採届出には、第三者による行為を含む

(4) 市町村別保安林の指定・解除別件数及び面積 (R 2 ~ R 4)

市町村	指 定			解 除		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
弘前市	1件 0.0794ha		1件 0.0431ha	-	-	-
黒石市	-	2件 0.8953ha		-	-	-
平川市	1件 0.6306ha		1件 2.5521ha	-	-	-
西目屋村	1件 83.8628ha			-	-	-
大鰐町	1件 0.4895ha			-	-	-
計	4件 85.0623ha	2件 0.8953ha	2件 2.5952ha	-	-	-

- 注) 1. 単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない。  
 2. 指定は民有林のみ。

8 森林病虫害関係事業

(1) 松くい虫被害予防対策事業

松くい虫被害を未然に防止するため、管内松林 14 箇所誘引器及び餌木を設置し、また、マツノマダラカミキリの生息調査を実施する。

誘引器等設置市町村

市町村	弘前市	黒石市	平川市	大鰐町
設置箇所数	2	1	8	3

(2) ナラ枯れ被害対策事業

令和 2 年度に管内で初めてとなるナラ枯れ被害が確認され、被害が確認しやすい 9 月を「ナラ枯れ被害調査月間」とし、地上からの目視調査及び県防災ヘリコプターやドローンによる上空探査等の被害調査を重点的に実施する。

被害木については伐倒・くん蒸処理を基本として全量処理する。

民有林内の被害状況

市町村	R 2	R 3	R 4
弘前市	16本 (7 箇所)	47本 (19箇所)	53本 (7 箇所)
西目屋村	4本 (2 箇所)	2本 (1 箇所)	8本 (2 箇所)
合計	20本 (9 箇所)	49本 (20箇所)	61本 (9 箇所)

※ 地上で複数に枝分かれした場合でも、地際の根が同じであれば 1 箇所とする。また、立木材積算出等のために使用される地上 1.2m 以下で枝分かれした場合はそれぞれ被害木の本数として数えるが、これを越えた高さで枝分かれした場合は 1 本とする。

9 林地開発

(1) 林地開発制度

地域森林計画の対象となっている民有林において開発行為（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為であって政令で定める規模を超えるもの）を行う場合、都道府県知事の許可を受けることとされている。

(2) 許可状況

【取扱件数 (R 4. 4. 1 ~ R 5. 3. 31)】

本庁許可	県民局許可 (変更含む)	連絡調整	完了確認
0 件	3 件	0 件	0 件

【許可状況 (R 5. 9. 1 時点)】

所在市町村	申請者	開発の目的	開発行為に係る 森林面積 (ha)	完了予定年月日
弘前市	(株)北西ファーム	農地の造成	21.5587	R6. 6. 30
	(有)サンアップル醸造ジャパン	りんご畑の造成	9.4300	R4. 11. 6
	(株)兼建興業	土の採取	2.4066	R5. 9. 17
	嶽 砕 石 (株)	岩石の採掘	10.9750	R7. 11. 4
黒石市	日本鋳研(株)	岩石の採掘	2.0957	R6. 7. 5
	(株)山形砕石	岩石の採掘	34.8958	R7. 8. 15
平川市	(有)内山運送	農地の造成	4.7058	R7. 6. 1
	(株)兼春興業	岩石の採取	2.5233	R7. 6. 6
大鰐町	(株)三上砕石	岩石の採掘	10.2874	R5. 12. 24
計			98.0730	

10 県営林事業

(1) 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成のため、県有地に県で造林。

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢 1 の 1, 1 の 5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

(2) 県行造林

県、市町村の財産造成を図り、地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林。

所在地	契約時期	面積 (ha)	契約分収者	分収割合
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢 3 の 1, 3 の 3	S 3. 2. 10	8.56	(沖館財産区) 平川市長	県 5/10 相手 5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢 25 の 115	S36. 9. 1	9.55	東奥義塾高等学校	県 6/10 相手 4/10
平川市古懸山元無沢 39 の 1, 39 の 16	S38. 10. 1	24.98	大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
大鰐町大字唐牛字菖蒲菴 8 の 4	S44. 2. 28	20.57	(蔵館財産区) 大鰐町長	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 2, 3	S44. 2. 28	38.93	( " ) "	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 4	S50. 3. 10	13.25	( " ) "	県 6/10 相手 4/10
平川市碓ヶ関相沢 115 の 15 他 9 筆	S45. 12. 25	24.60	(唐牛財産区) "	県 7/10 相手 3/10
計		140.44		



(3) 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として、国と部分林契約を結んで国有地に造林。

所在地	契約時期	面積(ha)	契約分収者	分収割合
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S33. 10. 20	109. 08	国	県 8/10 国 2/10
大鰐町大字居士字三ツ目内山国有林	S32. 10. 1	154. 65	〃	〃
平川市葛川毛無森国有林	S33. 9. 30	25. 61	〃	〃
平川市切明津根川森国有林	S34. 3. 13	77. 56	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	1. 75	〃	〃
平川市切明滝ノ森国有林	S37. 10. 22	11. 05	〃	〃
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S32. 10. 3	46. 59	〃	〃
計		418. 49		

(4) 県民環境林

所在地	契約面積(ha)	うち市町村有林(ha)	うち財産区有林(ha)
弘前市	526		
大鰐町	168		114
黒石市	83		15
平川市	63		45
西目屋村	29		
計	869		174

(5) 県有林整備実績及び計画

事業区分	事業主体	令和4年度実績		令和5年度計画	
		事業量(ha)	箇所数	事業量(ha)	箇所数
造林(樹下植栽含)	県	2. 04	1	4. 81	1
改植	〃				
下刈	〃	16. 84	1	17. 34	1
除伐	〃				
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃			5. 92	1
保育間伐	〃				
森林作業道	〃	(補修 L=200m)	1	(補修 L=400m)	1
計		18. 08	3	28. 07	4

## 11 林道事業

### (1) 目的

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全及び木材生産等）の高度発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備する。

林道は、山村地域の人々の生活道や森林浴を楽しむ人々のためのアクセス道としても重要な役割を果たす。

### (2) 事業の種類と概要

事業区分	採択基準	施行主体	事業内容			補助率	備考
			年度区分	令和4年度実績	令和5年度計画		
森林管理道	利用区域 50(30)ha 以上 地域森林計画に登載	県 市町村	路線数 延長 事業費	4 路線 650m(180) 94,000 千円	5 路線 1,289m 289,000 千円	国 30~50/100 県 8~12/100 市町村 42~38/100 ※老朽化対策 (国 1/2) (市町村 1/2)	R5 計画に R4 補正分 を含む
林道施設 災害復旧 事業	令和4年6月、8月災	市町村	路線数 延長 事業費	/	4 路線 177m 39,417 千円	国 71.7~95.3/100 市町村 4.7~28.3/100	補助率に、 高率補助、 補助率の嵩 上げ含む
県単 林道	開設 ・ 改良 開設事業 利用区域 20ha 以上 事業費 20 万円以上 改良事業 事業費 10 万円以上	市町村	路線数 延長 箇所数 事業費	0 路線 0 m 0 箇所 0 千円	1 路線 40 m 1 箇所 3,300 千円	県 1/2 市町村 1/2	
計			路線数 延長 事業費	4 路線 650m(180) 94,000 千円	10 路線 1,506m 331,717 千円		

※ ( ) は、2ヶ年に渡り施工している路線で、1年目の未 completion な状態で完了している工事延長

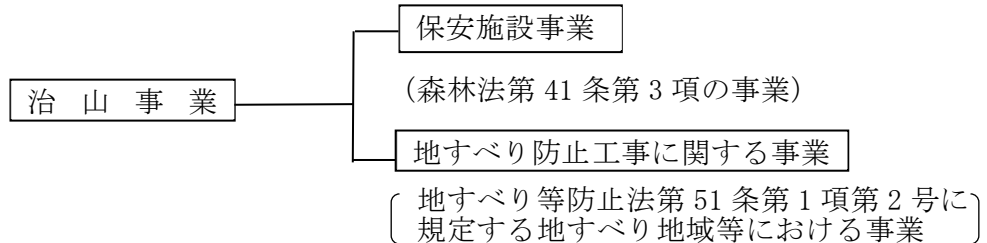
## 12 治山事業

### (1) 事業の目的

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

### (2) 定義及び根拠法

森林法の規定により、「保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業。」



### (3) 事業の種類と概要

事業区分	事業内容	事業主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率	
				令和4年度実績	令和5年度計画				
					前年から繰越	経常	計		
復旧治山	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈の復旧整備による災害の防止、軽減	県	床固工 谷止工 山腹工	1箇所 千円	(1)箇所	2箇所	3箇所 70,500 千円	国 1/2 県 1/2	
地すべり防止	地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事	県	鋼管杭工 谷止工	2箇所 61,748 千円	—	—	—		
予防治山	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃等の荒廃危険地の崩壊等を未然防止	県	山腹工 谷止工	4箇所 10,153 千円	(1)箇所	2箇所	3箇所 109,000 千円		
機能強化 老朽化対策	既存の治山施設を有効活用して山地災害を未然に防止する既存施設の老朽化対策	県	山腹工	1箇所 24,530 千円	—	—	—		
災害関連 緊急治山	災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地又は雪崩発生地につき、当該発生年に緊急に行う復旧整備に係る保安施設	県	山腹工 谷止工	—	(2)箇所	—	2箇所 71,428 千円		
保 育	治山事業施行地の森林又は水源地域の機能が低い森林の機能維持・向上	県	受光伐	1箇所 6,941 千円	—	1箇所	1箇所 9,000 千円		国 1/3 県 2/3
県単 自然災害 防止	県管理の治山施設に隣接し、放置すると周辺に被害を与えることが確実な施設の整備	県	山腹工 溪間工	—	—	—	—		県 10/10
県単治山 災害防止 〔小規模〕 治山事業	各種災害により崩壊し、又は崩壊する危険がある林地における施設の新設又は改良	市町村	山腹工	1箇所 2,500 千円	—	1箇所	1箇所 2,778 千円	県 1/2 市町村 1/2	
計				10箇所 237,303 千円	(4)箇所	6箇所	10箇所 262,706 千円		

### 13 鳥獣保護管理事業関係

#### (1) 目的

鳥獣保護・管理及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護・管理、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

#### (2) 狩猟規制区域

##### ア 鳥獣保護区：18 区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	座頭石	573	R25. 10. 31	県指定
西目屋村	大川	765	R 6. 10. 31	〃
平川市	葛川	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘前市	百沢	211	R 8. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
平川市他	十和田	37,674	R 9. 10. 31	国指定
弘前市	鳴沢山	764	R10. 10. 31	県指定
〃	久渡寺	372	R12. 10. 31	〃
〃	砂沢	41	〃	〃
〃	岩木山	1,787	R13. 10. 31	〃
黒石市	紅葉山	98	〃	〃
〃	黒森山	280	〃	〃
西目屋村	津軽白神湖	423	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	R15. 10. 31	国指定
弘前市	岩木川	275	R24. 10. 31	県指定
平川市	金屋	140	R24. 10. 31	〃
平川市・大鰐町	阿闍羅	2,287	R24. 10. 31	〃

##### イ 休猟区：4 区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	土筆森	2,086	R 5. 10. 31	
平川市	久吉	2,500	〃	
弘前市	四兵衛森	2,399	R 6. 10. 31	
平川市	善光寺平	1,420	〃	

##### ウ 特定猟具使用禁止区域（銃猟）：4 区域

所在地	名称	設定面積 (ha)	期間終了時期	備考
弘前市	弘前	412	永久	
平川市	杉館	13	R 9. 10. 31	
黒石市、平川市	虹の湖	187	R11. 10. 31	
黒石市	浅瀬石川	17	R14. 10. 31	

#### (3) 狩猟免許取得者数

(単位：人)

分類	狩猟免許取得者			狩猟免許更新者			狩猟者登録		
	令和2	令和3	令和4	令和2	令和3	令和4	令和2	令和3	令和4
網 猟	3	2	0	1	6	2	0	1	1
わな 猟	33	18	9	18	46	26	77	74	70
第一種銃猟	14	14	12	42	123	37	209	203	198
第二種銃猟	0	0	0	1	0	0	3	2	1
計	50	34	21	62	175	65	289	280	270